

日本の中の埼玉

(2023年版)

埼玉りそな産業経済振興財団

設立60周年記念レポート

「日本の中の埼玉の60年とこれから」

2023年12月

埼玉りそな銀行

企画・編集 埼玉りそな産業経済振興財団

目 次

埼玉りそな産業経済振興財団 設立60周年記念レポート

日本の中の埼玉の60年とこれから	P. 2
1. 1都3県の主要指標	P. 10
2. 埼玉の1番	P. 11
3. 人 口	P. 12
4. 県 民 経 済	P. 18
5. 財 政	P. 20
6. 事 業 所	P. 22
7. 工 業	P. 24
8. 商 業	P. 28
9. 農 業	P. 30
10. 住 宅	P. 32
11. 地 価	P. 34

埼玉りそな産業経済振興財団 設立 60 周年記念レポート

日本の中の埼玉の 60 年とこれから

「日本の中の埼玉」は 1986 年を初回に発刊され、現在は「埼玉りそな経済情報」の別冊として毎年 1 回刊行している。本稿は当財団の設立 60 周年の記念企画として、人口、産業の特徴、交通インフラの観点から埼玉県経済の 60 年を振り返る。

1. 日本の中の埼玉の 60 年

(図 1) 埼玉県の総人口、県内総生産(名目)の国内順位

	財団設立時 (1963年)	第1次 石油危機 (1973年)	バブル 崩壊後 (1993年)	現 在
総人口	9位	7位	5位	5位
県内総生産	9位	9位	7位	5位

出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、「人口推計」

埼玉県の 60 年間の総人口と県内総生産(名目)の順位を見ていくと、双方とも 9 位から 5 位に順位を上げている(図 1)。国内経済が高度成長期から安定成長期に移行する 1960 年代から 1980 年代に順位を上げた。また 1990 年以降の低成長期から現在において、僅差での順位変動を繰り返しつつ、順位を維持した。この 60 年間の全国都道府県の順位の入替わりを見渡すと、埼玉県と同じく東京圏に属する神奈川県、千葉県も同様に上昇している。

2023 年 10 月現在、公表されている埼玉県の直近の県内総生産は、名目値で 22 兆 9,226 億円である。OECD 加盟国の国内総生産(GDP)との比較では 28 位のニュージーランドと同水準の経済規模¹だ。

また本書「日本の中の埼玉」で収集された統計を見ると、埼玉県は年間製造品出荷額等 6 位、年間商品販売額 7 位、年間農業産出額 21 位と、商工業がバランス良く栄えている。

2. 埼玉県の人口の 60 年

1) 1960 年より生じた県内人口の爆発的な増加

埼玉県の総人口はこの 60 年間で約 460 万人増えた。特に大きな変動があった 1960 年代から 1980 年代の総人口に考察を加えたい。同時期での国内の人口変動の特徴は、地方から都市部への大規模かつ集中的な人口流入(社会増)にある。内閣府では大都市での過密化を課題として、1962 年に地域経済の均衡な発展に向けた「全国総合開発計画」を策定している。過密化に対応した地域開発の進展を背景に、都市部に集中した人口は都市近郊に住居を求めた。

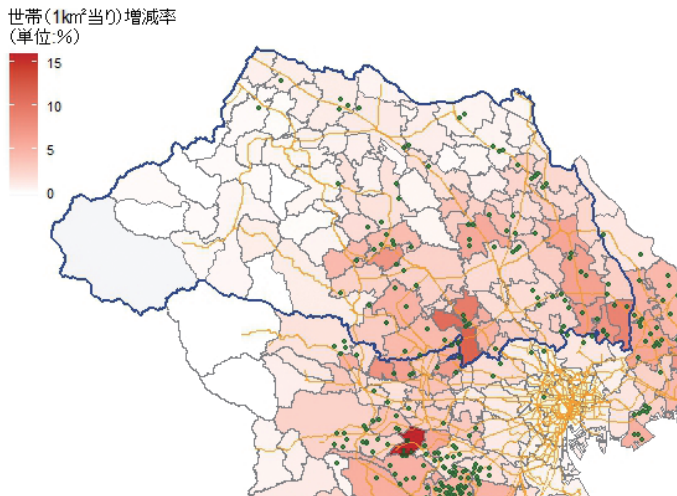
(図 2-1)は埼玉県を含めた都心近隣の 1960 年から 1980 年間の世帯数(1 km²あたり)の増減率を示した地図だ。都心を中心にドーナツ型の上昇が確認される。図中の緑色のポイントは、同時期にニュータウン開発を行った地域の位置である。当時、都市近郊では日本住宅公団や民間鉄道会社による宅地開発事業が牽引し、都心通勤圏内で住宅供給が盛んに実施された。

埼玉県においても、1960 年に県内初の大規模団地である上福岡市上野台団地の入居開始を皮切りに、1962 年 12 月草加松原団地が入居を開始するなど、住宅供給に向けた開発が相次ぎ、世帯数は急増した。埼玉県内では鉄道沿線を中心に宅地開発が見られ、県北部に亘り広い範囲で世帯数が増加している。

当時の国勢調査によると 25 歳から 34 歳の区分での人口増加が目立ち、男女共に増加している。埼玉県は鉄道沿線でのニュータウン開発により、都心に通勤する世帯主を持つ、比較的若い世帯が増加した。更には増加した世帯の出産による自然増(第 2 次ベビーブーム)が重なり、県内総人口は 1960 年から 1980 年の間に約 300 万人が増加した。県内は就業の中心となる 15 歳から 64 歳までの人口(生産年齢人

¹ 埼玉県(2023)「埼玉県県民経済計算 2020」

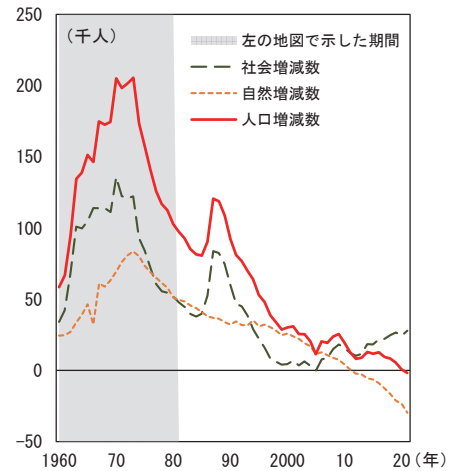
(図2-1) 1960年から1980年までの世帯数(1km²あたり)の増減率



出所 図2-1：国土交通省「国土数値情報」、総務省「国勢調査」を基に作成。1980年時点の行政区画を基準に当財団が集計した値を図示
図2-2：総務省「人口推計」

注 緑点：ニュータウン開発地域(1980年までに入居を開始したもの) オレンジ線：当時の鉄道網を表わす(1980年までに供用を開始したもの)

(図2-2) 埼玉県内の人口動態の推移



口)の割合が増加する「人口ボーナス」の経済が形成された。埼玉県内の世帯数の増加は、1960年以降の埼玉県内の消費、住宅投資につながった。

2) 生産年齢人口の減少と人口の二極化が進行

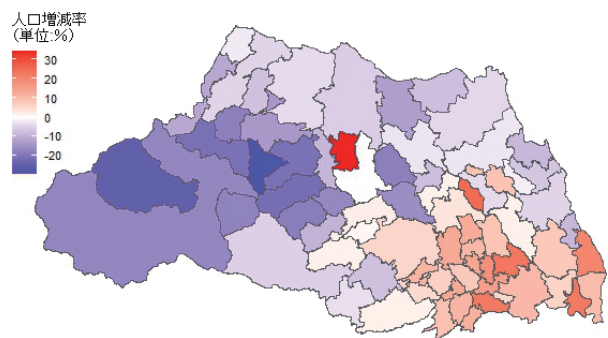
埼玉県は通勤の利便性を目的に流入した世帯が多く、2000年代まで国内で最も多い県外就業者を抱えた。現在でも都心への労働供給、すなわちベッドタウンとしての特徴は色濃い。県外に通勤する就業者の割合は国内でも高く、埼玉県に居住する就業者の約3割が県外、多くは東京都に通勤している。

バブル崩壊以降、埼玉県内の人口の社会増は次第に減少する。2010年以降は少子高齢化による自然減が目立つようになり、2021年には、国勢調査が始まった1920年以降で初めて総人口が減少した(図2-2)。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、県内の将来人口は更なる高齢化が進み、2040年には県民の3人に1人は65歳以上となる予測である。生産年齢人口が占める割合も年々低下していく見通しだ。

また県内の人口動態にも変化が生じている。県南

部には都心への通勤を目的とした若い世代の流入が集中する一方で、県北西部では少子高齢化による自然減により、県内の人口分布は二極化が生じている(図2-3)。県北西部では生産年齢人口の減少により、地域経済の担い手不足が懸念されている。

(図2-3) 埼玉県 市区町村の人口増減率(2000年→2020年)



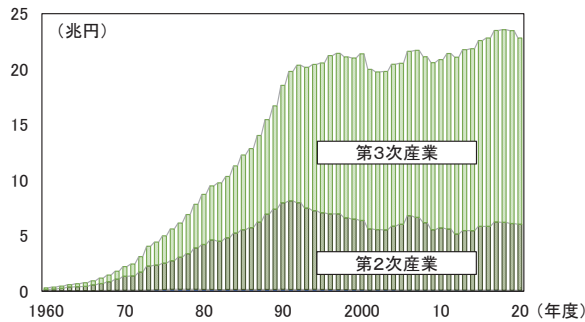
出所 国土交通省「国土数値情報」、総務省「国勢調査」を基に作成

3. 埼玉県の産業の60年

1) 1991年まで「加工組立型」が製造業をけん引

1960年代より生じた人口増加による消費の拡大と同時に、県内経済は生産面でも拡大を始めた。1990年まで県内総生産(生産側)は第2次産業と第3次

(図3-1) 埼玉県 県内総生産(名目)の産業分類

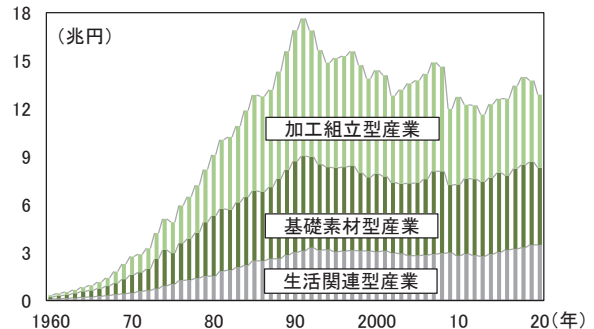


出所 内閣府「県民経済計算」

注) 内閣府「県民経済計算」利用上の注意」を参考に接続

第1次産業は14.1%(1960年度時点)→0.4%(2020年度時点)

(図3-2) 埼玉県 製造業の類型別出荷額の推移



出所 総務省・経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」

4名以上の事業所の値

注) 製造業3類型については下部の脚注を参照

産業の成長により、大きく増加した(図3-1)。

国内経済全体が大きく拡大した1973年までの高度成長期、その後のバブル経済に至る1991年までの安定成長期における我が国の第2次産業は、対外輸出、内需拡大策の浸透により自動車産業、エレクトロニクス産業といった加工組立型の製造業がけん引した。しかし1991年を境に成長は鈍化した。

埼玉県の2020年度の県内総生産(名目)の第2次産業の内訳は、製造業80.9%、建設業18.9%、鉱業0.2%である。60年前より県内の第2次産業の約8割を製造業が占める。製造業の各産業別出荷額を加工組立型・基礎素材型・生活関連型の3類型²⁾に分けて推移を確認すると、高度成長期と安定成長期の埼玉県においても加工組立型産業及びその生産財を供給した基礎素材型産業がけん引した様子が確認出来る(図3-2)。

埼玉県では1960年前後より工業の振興計画の策定と企業誘致の推進に向けて工業団地の開発を開始している。1963年には県内初の大規模工業団地である吉野原工業団地(現:さいたま市北区)を整備。同年には深谷工業団地、1966年には川越狭山工業団

地、草加工業団地と、以降も開発を積極的に進め、高度成長期と安定成長期における県内の工業化を進展させた。

更には1971年に現在の関越自動車道が練馬ICから川越IC間で開通。1972年には東北自動車道が開通した。物流の利便性が向上し、製造業における県内への企業誘致に弾みをつけた。

しかし1980年代にみられた貿易摩擦、1985年のプラザ合意後の急速な円高により、海外へ生産のシフトが始まる。内陸型工業を特徴として、高まり続けた埼玉県の加工組立型産業の出荷額は、1992年以降には事業所数と共に頭打ちとなり減少していく。国内でみられた「産業の空洞化」の影響は大きなものであったといえよう。

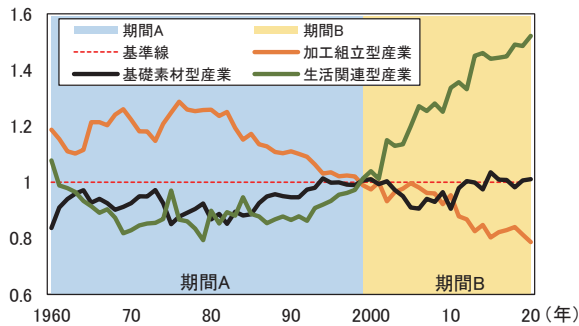
2) 2000年を境に埼玉県製造業の特徴に変化

埼玉県製造業を他県比で産業毎の集中度を示す特化係数³⁾で確認すると、2000年を境に係数の逆転が生じている。出荷額の増加を続けてきた加工組立型産業は1991年を境に出荷額を落とした。更には2008

²⁾ 製造業3類型について:経済産業省が現在定義する3類型で分類した。1985年以前と製品分類が異なるため、同年以前の製品細分類(主にプラスチック製品群)を再集計した。集計上、製品細分類の出荷額に一部3名以下の事業所の値を含む。また県内総生産(生産側)の値は各産業の「付加価値額」の積み上げであり、本来であれば工業統計調査の「出荷額」ではなく、同様に「付加価値額」を用いるべきだが、「県民経済計算」「工業統計調査」双方の「付加価値額」の推移が近似であることを確認した上で、本稿では値の一貫性を優先し、出荷額の種類を用いた。

³⁾ 特化係数:分野別構成比の全国平均を1としたときの構成比の比率「埼玉県のA産業の構成比/全国のA産業の構成比」により算出され、1より大きい分野はその構成比が全国よりも高い(特化している、または優位にある)ことを意味する。本稿では製造業の出荷額を用いた。

(図3-3) 埼玉県製造業3類型別の特化係数の推移



出所 総務省・経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」
4名以上の事業所の値を用いた

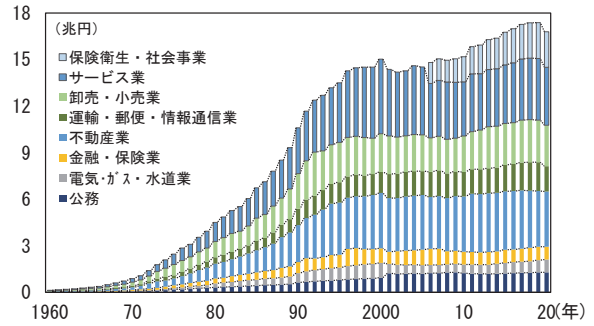
年のリーマンショック、2011年に発生した東日本大震災の後に更なる円高が進行、海外への生産シフトは加速した。

他方で2000年を境に埼玉県では生活関連型産業の特化係数に顕著な上昇が確認される(図3-3)。埼玉県内の生活関連型産業では食料品製造業、印刷業等の出荷額増加が顕著だ。特に品目別では「パン」「その他のパン・菓子」「そう(惣)菜」「すし・弁当・調理パン」の出荷額増加が目立ち、現在では国内首位の水準だ。

埼玉県内では高齢化による単身世帯、女性就業率の高まりによる共働き世帯が増加。利便性を志向した消費が高まり、中食といった調理商品の消費が増加している。このことは1991年での大規模小売店舗法の改正を背景とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア業態の拡大が変化を下支えしたとみられる。県内で数多く立地した小売店舗、飲食店に向けたサプライチェーンの合理化が図られた結果、物流の利便性が高い立地にセントラルキッチンや食品製造工場、物流に向けた冷蔵倉庫、物流センターが数多く設置された。国内有数の実延長距離を誇る県内の道路網がその物流を下支えしている。

こうして県内の製造業は加工組立型産業から、

(図3-4) 埼玉県 第3次産業の経済活動の内訳



出所 内閣府「県民経済計算」
注) 内閣府「県民経済計算」利用上の注意」を参考に接続。
経済活動区分については下部の脚注を参照

2000年以降は個人の衣食住に関連した生活関連型産業に比重を移した。

3) 対個人向けの比重が高い県内サービス産業

埼玉県の第3次産業は個人向けの業種が主体だ。県内の第3次産業の総生産額は、急増する人口数に同調して2000年頃まで拡大してきた。2000年以降には人口同様に増加は鈍化し、各経済活動の生産額は概ね横ばいとなる。2010年以降にみられる生産額の増加は、経済活動別に確認すると「保健衛生・社会事業」によるところが大きい(図3-4)。

2005年、及び2011年における介護保険法の改正により、介護・福祉分野では新規事業の拡充と推進が図られ、同時期より県内では高齢者福祉施設が盛んに設置されるようになる。

第3次産業のうち、埼玉県内のサービス業について、売上高(総務省・経済産業省「令和3年度経済センサス-活動調査」)を用いた特化係数をみると、教育・学習支援業が1.51、生活関連サービス業・娯楽業は1.25、宿泊業・飲食サービス業は1.23と、個人に向けたサービス業種が他県に比較して高く、更に2011年・2015年の同調査での結果と見比べると、

⁴ 第3次産業経済活動の内訳について：SNA(国民経済計算体系)基準改訂による経済活動区分(産業分類)変更を、60年間通年で図示できるように当財団で再編した。「サービス業」は広義として「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」を含めている。「保険衛生・社会事業」は2006年度から活動別に集計が開始された。「電気・ガス・水道業」の2010年度以降の値は「産業廃棄物処理業」を含む。

年々その比重は高まっている。一方で学術研究、専門・技術サービス業といった事業者向けサービスの比重は全国平均より低く、埼玉県内のサービス業においても、個人分野の比重が高くなっている。

4) 産業の特徴に見る埼玉県経済の強みと課題

埼玉県経済の強みは、ベッドタウンとして人口流入が多い特性を持ちつつ、産業が総じて個人の生活関連分野の比重が高い需給一体の経済構造を持っていることだ。1960年代から1980年代における埼玉県の産業は、高度成長期及び安定成長期を背景とした積極的な工業化により加工組立型産業を呼び込み県内総生産を高めた。1992年以降の国内の低成長期においては、埼玉県が持つ強みを活かし、外需に影響されない安定的な内需主導の経済構造を形成し、労働と生産の両輪で関東圏への供給を支え、県内総生産の国内順位を上位で維持したとみられる。

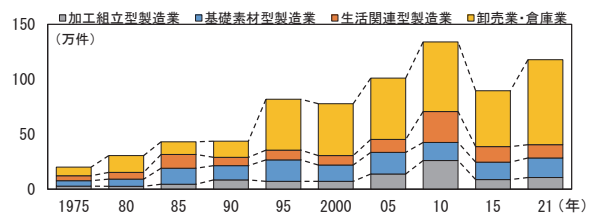
一方で、個人分野の比重が高い埼玉県の産業において、人口減少社会の到来は、県民生活による消費量、県内事業者による生産量の両面を同時に下押しする。今後の県内産業の持続的な発展には、人手不足に向けた女性や高齢者の更なる活躍、リスクリングによる労働生産性の向上のみならず、ロボットやデジタルを活用した省人化による産業の高度化、新産業の育成による付加価値の拡大が課題となる。

4. 埼玉県の交通インフラ

1960年代以降の埼玉県の人口と総生産の急増に交通インフラが果たした役割は大きい。鉄道は都心への通勤を目的とした人口流入のきっかけをつくり、ベッドタウンとしての都心に向けた労働供給を支えた。現在の鉄道網は各路線の延伸と相互乗り入れ区間の拡張により、「通勤圏」は更に拡大している。

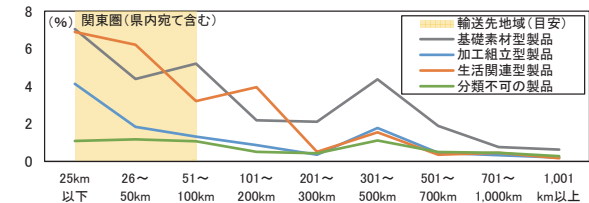
また埼玉県の工業化に向けて、企業立地の魅力と

(図4-1) 埼玉県の各産業別輸送件数の推移



出所) 国土交通省「全国貨物純流動調査」3日間調査における流動量
注) 埼玉県内発着の件数を含む

(図4-2) 埼玉県発の産業毎の輸送距離 (2015年)



出所) 国土交通省「全国貨物純流動調査」3日間調査における流動量
注) 2021年調査はコロナ禍の調査であるため2015年を用いた

なった高速道路等の主要道路は延伸され、他県との密接な物流網を作り出した。県内の1km²当たりの道路実延長距離は国内首位に達した。きめ細やかな物流と輸送時間の短縮を実現したことにより、産業の移り変わりを支えた。

産業の特徴の変化により、物流は個人消費に向けた製品の卸売業・倉庫業を介したサプライチェーンによる各小売店舗・各個人宅への配送が主体となっている。1990年頃より卸売業・倉庫業で物流量は激増し、トラック輸送の往来は高頻度化している。インターネット通信販売等の新たな消費の在り方も件数増加の要因だ。安定成長期の1975年と比較して県内の輸送件数は直近で約6倍まで増加している

(図4-1)。また近年の物流の主体となる生活関連型製品の物流は輸送先が近場である傾向だ(図4-2)。1990年以降、県内物流は個人分野の需要に応え、多頻度・短距離な傾向にある。

今後更なる交通インフラの進化の「鍵」は技術革新にある。例えばドローンによる物流網の強化・延長は、無人で消費者の自宅や生産現場まで配送を延長し直結する。更なる需要の多頻度化へ対応が可能

となり、埼玉県内の産業の高度化に有効だ。

また高齢化が進めば移動も困難となり、サービス利用に支障をきたす。鉄道に加えて、最寄り駅から自動運転を介したLRT（ライトレール・トランジット）やBRT（バス・ラピッド・トランジット）等の公共交通の多頻度化やマイクロモビリティ（例：自動走行車いす等）による各家庭まで直接の輸送により、高齢者の消費への参加継続に期待ができる。

5. 日本の中の埼玉のこれから

埼玉県は個人分野の比重を強めていることで、より県民生活の近くに立地してきており、人口と同様に産業全体が県南部に集中を強めている。

(図5)は埼玉県の「人口重心⁵」と産業の重心の移動を表わしたものだ。産業の重心は総務省が公表する都道府県別の「人口重心」の計算過程を利用し、市区町村毎の事業所数を用いて産業の重心を計算⁶した。1960年に川越市北部にあった「人口重心」は、2020年時点でさいたま市西区に移動した。同様に産業の重心も「人口重心」に寄り添うように、より人口が集中する地域に向けて移動している。県内総生産の分布は市区町村毎の付加価値額を用いて分布を確認すると、県南部に偏っていることも確認された。これは個人サービス業の「生産と消費の同時性」を象徴する事象だ。個人サービス業の多くは生産物(サービス)の在庫が困難であるため、消費される現場に供給拠点を設ける。また食品製造業等の生活関連産業においては消費地に向けた近場で利便性の高い立地に集中する。

人口、産業の過度な集中は望ましくないが、これまでも埼玉県は都心に近いという利点を活かしつつ、

(図5) 埼玉県 人口重心と産業の重心の移動



出所) 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計調査結果」、
総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」の値を基に作成
注) 人口重心については下部の脚注を参照

商工業と住宅、緑がバランスよく調和した県として歩を進めてきた。埼玉県経済の更なる発展に向けては、これまで培ってきた県民の生活に根ざした経済構造、人口・産業・交通インフラといった埼玉県の強みを最大限に活用し、地域毎の異なる特性やポテンシャルを活かした県内市町村全体でのまちづくりのデザインが重要となろう。交通インフラを活用した産業の高度化や、デジタル技術を活用した新たな働き方・暮らし方も重要性を増していくものと思われる。

埼玉県は「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指している。あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる将来社会を目標として、異なる経済基盤を持つ各地域が共存し、誰もが参加できる経済、社会基盤を共創していくとしている。中でも埼玉県は「埼玉版スーパーシティプロジェクト」を推進している。2023年8月現在で29の市町村が参画し、県内の都市デザインの再構築、魅力あるまちづくりのプロジェクトが始まった。当財団としても更なる埼玉県経済の振興に向けて共に歩んで参りたい。

⁵ 人口重心及びその計算方法について：人口重心とは「人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点」をいう（総務省）。総務省では2005年度以降、計算方法を一部変更(経度計算に三角関数(cos)を算入して公表している。詳しい計算方法等は総務省HPを参照されたい。(総務省統計局 https://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/pdf/topics135_method.pdf)

⁶ 産業の重心の計算について：本稿では一貫した数値の確認のため、「人口重心」の2005年度以前の計算方法を利用して一部簡便に算出している。また計算期間中の市区町村合併の影響を取り除くために、直近の行政区画を前提に計算している。

埼玉県の60年

	県内総生産(名目)	国内順位	県総人口	国内順位	日経平均株価	円相場(1\$)	国内外の主な出来事
1963年	5,771億円	(9位)↑	2,682,960人	(9位)	1,225円	360円	米ケネディ大統領暗殺事件発生 / 日本初の都市間高速道路、名神高速道路開通
64年	6,676億円	(10位)↓	2,818,232人	(9位)	1,217円	360円	東京オリンピック開催 / 日本、OECD(経済協力開発機構)に正式加盟 / 東海道新幹線開業
65年	7,600億円	(10位)	3,014,983人	(8位)↑	1,418円	360円	ベトナム戦争勃発 / 日本政府、補正予算にて赤字国債発行の再開を決定
66年	9,281億円	(9位)↑	3,159,427人	(8位)	1,452円	360円	ビートルズ来日 / 国内で戦後最大規模の公共交通機関ストライキ
67年	11,549億円	(9位)	3,330,379人	(8位)	1,283円	360円	東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 / 内閣府「国民所得倍増計画」達成
68年	14,376億円	(9位)	3,496,033人	(8位)	1,715円	360円	大気汚染防止法、騒音規制法各公布 / 「三億円事件」発生
69年	17,618億円	(10位)↓	3,666,130人	(8位)	2,359円	360円	アポロ11号人類初の月面着陸成功 / 東名高速道路(東京-小牧間)開通
70年	21,759億円	(9位)↑	3,866,472人	(8位)	1,987円	360円	日本万国博覧会(大阪府吹田市)開催 / 日航より号ハイジャック事件発生
71年	23,856億円	(9位)	4,062,120人	(7位)↑	2,714円	351円	ニクソン・ショック / スミソニアン協定締結
72年	30,355億円	(8位)↑	4,266,001人	(7位)	5,208円	303円	札幌オリンピック開催 / 浅間山荘事件発生 / 沖縄日本復帰
73年	39,423億円	(9位)↓	4,470,877人	(7位)	4,307円	272円	第四次中東戦争勃発により第1次石油危機へ
74年	43,031億円	(9位)	4,650,418人	(7位)	3,817円	292円	「セブーンイレブン」1号店開店(東京都江東区) / 読売ジャイアンツ長嶋茂雄引退
75年	48,480億円	(8位)↑	4,821,340人	(7位)	4,359円	297円	ベトナム戦争終結 / 第1回先進国首脳会議(現G7サミット)開催 / 沖縄国際海洋博覧会開催
76年	54,512億円	(8位)	4,963,749人	(7位)	4,991円	297円	ロッキード事件が発覚 / 政府より狂乱物価終息が宣言される
77年	59,727億円	(8位)	5,091,610人	(6位)↑	4,866円	269円	日本初の静止気象衛星「ひまわり」打ち上げ / 白黒テレビ放送廃止
78年	67,121億円	(8位)	5,205,980人	(6位)	6,002円	210円	イラン革命により第2次石油危機へ / 新東京国際空港開港式
79年	75,989億円	(8位)	5,318,746人	(6位)	6,569円	219円	先進国初の女性首相、英国サッチャー首相就任 / 第1回東京国際女子マラソン開催
80年	84,752億円	(8位)	5,420,480人	(6位)	7,116円	227円	イラン・イラク戦争勃発 / 日本の自動車生産台数が世界第1位となる
81年	92,429億円	(8位)	5,517,352人	(6位)	7,682円	221円	中国残留孤児が初来日 / 日本初の新交通システム「ポートライナー」営業開始(神戸市)
82年	94,683億円	(8位)	5,610,215人	(6位)	8,017円	249円	中央自動車道全線開通 / ホテルニュージャパン火災 / 大阪国際女子マラソン初開催
83年	100,123億円	(8位)	5,694,734人	(5位)↑	9,894円	237円	東京ディズニーランド開園 / NHK連続テレビ小説「おしん」放送開始
84年	109,341億円	(7位)↑	5,775,693人	(5位)	11,543円	238円	グリコ・森永事件発生 / 専売改革関連法施行(翌年、日本専売公社(現:日本たばこ産業発足))
85年	118,905億円	(7位)	5,863,678人	(5位)	13,113円	239円	ブラザ合意 / 東北・上越新幹線、大宮駅-上野駅間延伸開業 / 国際科学技術博覧会開催
86年	124,617億円	(7位)	5,952,227人	(5位)	18,701円	169円	男女雇用機会均等法施行
87年	135,965億円	(7位)	6,068,657人	(5位)	21,564円	145円	世界的な株値暴落(ブラックマンデー)発生 / ルーブル合意 / 国鉄が分割・民営化、JR発足
88年	149,819億円	(7位)	6,193,291人	(5位)	30,159円	128円	青函トンネル開通 / 瀬戸大橋開通 / 東京ドーム完成
89年	161,336億円	(7位)	6,307,897人	(5位)	38,915円	138円	新元号「平成」となる / ベルリンの壁、崩壊 / 消費税導入 / 日経平均株価、最高値38,915円
90年	178,686億円	(6位)↑	6,405,319人	(5位)	23,849円	145円	バブル経済の崩壊が始まる(「不動産融資総量規制」開始)
91年	190,139億円	(6位)	6,500,133人	(5位)	22,984円	135円	湾岸戦争勃発(1月) / 湾岸戦争停戦・ブッシュ米大統領勝利宣言(2月)
92年	196,342億円	(6位)	6,585,312人	(5位)	16,925円	127円	改正大規模小売店舗法が施行 / 暴力団対策法、育児休業法施行
93年	195,174億円	(7位)↓	6,662,292人	(5位)	17,417円	111円	ヨーロッパ連合(EU)発足 / サッカー「Jリーグ」開始
94年	197,381億円	(6位)↑	6,728,090人	(5位)	19,723円	102円	H-IIロケット1号機、打ち上げ成功 / 松本サリン事件発生 / 関西国際空港開港
95年	198,405億円	(7位)↓	6,759,311人	(5位)	19,868円	94円	世界貿易機関(WTO)発足 / 阪神・淡路大震災発生 / 地下鉄サリン事件発生
96年	204,628億円	(7位)	6,807,358人	(5位)	19,361円	109円	病原性大腸菌O157食中毒発生
97年	206,988億円	(6位)↑	6,852,526人	(5位)	15,259円	121円	アジア通貨危機発生 / 消費税率引き上げ(3%→5%) / 北海道拓殖銀行、山一證券、経営破綻
98年	204,555億円	(7位)↓	6,893,111人	(5位)	13,842円	131円	日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、経営破綻 / 長野オリンピック開催
99年	203,996億円	(6位)↑	6,926,177人	(5位)	18,934円	114円	EU通貨統合、「ユーロ」11ヶ国導入へ
2000年	207,890億円	(5位)↑	6,938,006人	(5位)	13,786円	108円	大規模小売店舗立地法施行 / 介護保険制度開始 / 都営地下鉄大江戸線全線開通
01年	200,457億円	(6位)↓	6,975,949人	(5位)	10,543円	122円	米同時多発テロ発生 / アフガニスタン戦争勃発 / 東京ディズニーシー開園
02年	198,313億円	(6位)	7,007,036人	(5位)	8,579円	125円	住民基本台帳ネットワーク稼働 / リソナグループ発足
03年	198,776億円	(5位)↑	7,037,849人	(5位)	10,677円	116円	イラク戦争勃発 / 個人情報保護法成立 / リソナに公的資金注入
04年	205,266億円	(5位)	7,063,942人	(5位)	11,489円	108円	鳥インフルエンザ流行 / 新潟県中越地震発生
05年	206,470億円	(5位)	7,054,243人	(5位)	16,111円	110円	日本の人口が戦後初めて減少 / 日本国際博覧会「愛・地球博」開催 / 耐震偽装問題発覚
06年	217,467億円	(5位)	7,078,131人	(5位)	17,226円	116円	第1次安倍政権発足 / 荒川静香、トリノ五輪金メダル
07年	218,149億円	(5位)	7,104,222人	(5位)	15,308円	118円	年金記録問題発覚
08年	212,808億円	(5位)	7,137,434人	(5位)	8,860円	103円	リーマンショック発生
09年	206,730億円	(5位)	7,170,362人	(5位)	10,546円	94円	米オバマ大統領就任 / 裁判員裁判制度が開始
10年	209,821億円	(5位)	7,194,556人	(5位)	10,229円	88円	金融ADR制度施行 / 日本銀行、ゼロ金利政策を復活
11年	215,566億円	(5位)	7,204,168人	(5位)	8,455円	80円	東日本大震災発生 / シリア内戦本格化 / サッカー女子W杯、日本が初の世界一
12年	212,104億円	(5位)	7,208,122人	(5位)	10,395円	80円	東京スカイツリー開業
13年	219,193億円	(5位)	7,221,806人	(5位)	16,291円	98円	日本銀行、2%物価安定目標と無期限資産買入れ方式導入を決定
14年	220,309億円	(5位)	7,237,734人	(5位)	17,451円	106円	消費税率引き上げ(5%→8%)
15年	227,459億円	(5位)	7,266,534人	(5位)	19,034円	121円	地球温暖化防止に関するパリ協定締結
16年	229,357億円	(5位)	7,288,081人	(5位)	19,114円	109円	日銀、マイナス金利を導入 / 共通番号制度(マイナンバー制度)運用開始 / 熊本地震発生
17年	236,259億円	(5位)	7,307,579人	(5位)	22,765円	112円	米トランプ大統領就任 / 日本、前年出生の子供の数が統計開始以来初めて100万人を切る
18年	237,133億円	(5位)	7,322,645人	(5位)	20,015円	110円	西日本豪雨発生
19年	235,993億円	(5位)	7,337,330人	(5位)	23,657円	109円	新元号「令和」となる / 消費税率引き上げ(8%→10%)
20年	229,226億円	(5位)	7,344,765人	(5位)	27,444円	107円	WHO、新型コロナウイルス流行によるパンデミック発生を宣言 / 英国、欧州連合離脱
21年	-	-	7,340,945人	(5位)	28,792円	110円	新型コロナウイルス流行により延期した東京オリンピック・パラリンピックが開催
22年	-	-	7,337,173人	(5位)	26,095円	131円	ロシア、ウクライナ侵襲開始
23年	-	-	7,331,296人	-	-	-	新型コロナウイルスが「5類感染症」に指定 / パレスチナにて大規模な武力衝突発生

注)県内総生産(名目)は各年度の値。「県民経済計算」利用上の注意(内閣府)を参考に各基準年の値を接続。
 県総人口は各年10月1日時点の値。日経平均株価は各年12月の終値。円相場は各年次の平均値。「-」は未公表の値。

埼玉県内の主な出来事		埼玉りそな産業経済振興財団の歩み
1963年	埼玉県、「埼玉県総合振興計画」を策定 / 工業団地第一号、吉野原工業団地完成 / 深谷工業団地完成	1963年11月 財団法人埼玉産業協力センター設立
64年	埼玉県、県章・県旗制定告示 / 埼玉・千葉・茨城3県を結ぶ関越橋・境大橋開通 / 玉淀発電所(寄居町)完成	弊財団の前身となる埼玉産業協力センターは、埼玉銀行創立20周年記念事業の一環として、県内の企業や地方公共団体が直面するさまざまな問題を解決するため、経営上のノウハウや情報を提供することを目的に発足しました。
65年	埼玉県、県民の鳥として「シロコバト」決定 / 武蔵水路完成 / 国鉄赤羽-川口間新荒川橋梁完成	
66年	東武伊勢崎線・日比谷線相互直通運転開始 / 川越狭山工業団地 / 草加工業団地完成 / 埼玉会館落成式	
67年	秋季埼玉国体(第22回国民体育大会)開催 / 行田富士見工業団地完成 / 県営三峰観光道路開通	
68年	大宮工業高校、選抜高校野球初優勝 / 利根導水路完工 / 下久保ダム完工	
69年	西武鉄道秩父線開通 / 新大宮バイパス全線開通 / 武蔵工業団地完成 / 大宮西武百貨店開店	
70年	浦和南高校、高校サッカー優勝 / 大宮高島屋開店	
71年	東京川越道路(現:関越自動車道)が開通 / 加須工業団地完成 / さいたま水上公園(上尾市)開園	
72年	東北自動車道(岩槻IC-宇都宮IC間)開通 / 埼玉大橋(北川辺~大利根)完成	
73年	県内企業、戦後最多不況倒産389件 / 東京川越道路が高速道路(現:関越自動車道)へ / 武蔵野線開業	
74年	武蔵丘陵森林公園開園 / 県庁第2庁舎完成	
75年	関越自動車道(川越IC-東松山IC間)開通 / 県立衛生短期大学開校(現:埼玉県立大学)	
76年	熊谷-東松山間有料道路全面開通	
77年	県人口500万人を突破 / 高校サッカーで浦和南高校が2連覇	
78年	稲荷山古墳より鉄剣出土・115の金象嵌文字発見 / 西武ライオンズ誕生	
79年	県、流域関係市町共同で埼玉県下水道公社設立 / テレビ埼玉開局 / 秩父鉄道三ヶ尻線(貨物線)開業	
80年	埼玉県子ども動物自然公園(東松山市)開園	
81年	富士見-川越有料道路開通 / 東武動物公園開業 / 浦和駅西口「コロソ・伊勢丹」オープン	
82年	東北新幹線開業 / 上越新幹線開業	
83年	新交通システム(ニューシャトル)営業開始 / 東武鉄道熊谷線廃止 / 埼玉県経済同友会設立	
84年	埼玉県、「埼玉中核都市圏構想」の基本計画大綱まとめる	
85年	東北・上越新幹線、上野駅乗り入れ開始 / 常磐自動車道、首都高速三郷線が連結 / JR埼京線開業	
86年	埼京線、新宿乗り入れ開始 / 東武日光線杉戸高野台駅、南栗橋の各駅開業	
87年	首都高速川口線開通、東北道と接続 / 東武東上線、有楽町線と相互乗り入れ開始 / 「大宮そごう」開店	
88年	'88さいたま博覧会開幕(熊谷市) / 大宮ソニックシティオープン / 富士見工業団地完成 / 浦和工業団地完成	
89年	西武秩父線、秩父鉄道乗り入れ開始 / 大宮で初の世界盆栽展開催	
90年	埼玉新都市交通伊奈線(ニューシャトル)全線開通	
91年	さいたま新都心事業着工式 / 全国高校ラグビー熊谷工業高校が県勢初優勝 / 協和埼玉銀行発足	
92年	県の愛称「彩の国」に決定 / 東京外郭環状道路の県内開通 / 協和埼玉銀行、あさひ銀行に改称	
93年	首都高速5号池袋線(戸田南-美女木JCT間)開通 / 所沢航空発祥記念館開館	
94年	東京外環自動車道(大泉IC-和光IC間)開通 / 彩の国さいたま芸術劇場開館	
95年	埼玉県「埼玉県福祉のまちづくり条例」制定 / さいたま緑の博物館(入間市)開館	
96年	首都圏中央連絡自動車道部分開通(鶴ヶ島-青梅間) / JR川越線、八高線と直通運転開始	
97年	所沢市、ダイオキシン問題で規制条例を制定	
98年	埼玉大宮線(美女木JCT-与野出入口)開通 / 西武池袋線、有楽町線と相互直通運転開始	
99年	埼玉県立大学(越谷市)開学 / 合角ダム(現秩父市・小鹿野町)竣工	
2000年	さいたま新都心が街びらき / さいたまスーパーアリーナ開設	
01年	3市(浦和市・大宮市・与野市)合併さいたま市誕生 / 埼玉高速鉄道開業 / 埼玉スタジアム2002完成	
02年	「彩の国みらい債」発行 / 埼玉スタジアム2002、FIFAワールドカップ試合開催	
03年	さいたま市、政令指定都市に移行 / 川越市、中核市指定 / 埼玉りそな銀行開業	
04年	彩の国まごころ国体(第59回国民体育大会)開催 / 県立高校の通学区域廃止決定 / コクーン新都心開業	
05年	つくばエクスプレス(秋葉原駅-つくば駅間)開業 / 「コバトン」県マスコットに指定	
06年	みそのウイングシティ街びらき / 首都高速埼玉新都心線(新都心-さいたま見沼)開通し、全線開通	
07年	大宮鉄道博物館オープン / 新都心ビジネス交流プラザ開所	
08年	越谷レイクタウン街びらき / 西武池袋線・東武東上線、副都心線と相互乗り入れ開始	
09年	ホンダ小川エンジン工場、竣工式 / ららぽーと新三郷開業	
10年	首都圏中央連絡自動車道(川島IC-桶川北本IC間)開通 / 埼玉県上海ビジネスサポートセンター開設	
11年	東北自動車道、久喜白岡JCT開通により首都圏中央連絡自動車道と接続	
12年	歓喜院聖天堂(熊谷市)国宝指定 / 東武伊勢崎線、愛称「東武スカイツリーライン」導入	
13年	第1回さいたまマクリウム開催 / 浦和学院高校、選抜高校野球優勝 / 大宮ロフト閉店	
14年	細川紙、ユネスコ無形文化遺産登録 / 東武野田線、愛称「東武アーバンパークライン」導入	
15年	越谷市、中核市指定 / 首都圏中央連絡自動車道、全線開通 / 上野東京ライン、各線直通運転開始	
16年	「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定 / 秩父夜祭、川越水川祭がユネスコ無形文化遺産登録	
17年	花咲徳栄高校、夏の甲子園で県勢初の全国制覇 / 28年ぶりとなる世界盆栽大会開催(さいたま市)	
18年	川口市、中核市に指定 / 熊谷ラグビー場改修完了	
19年	秩父で豚コレラ発生 / 熊谷ラグビー場でラグビーW杯3試合が開催 / 新1万円札肖像に渋沢栄一が決定	
20年	新型コロナ、埼玉県で緊急事態宣言 / 埼京線、相模鉄道との直通運転開始 / とろろざわサクラタウン開業	
21年	埼玉県誕生150周年 / 県内で東京オリンピック・パラリンピックの5競技が実施 / そごう川口店閉店	
22年	ラグビー埼玉ワイルドナイツ、リーグ初代王者 / ふかや花園アウトレットオープン	
23年	埼玉高速鉄道、東急新横浜線・相鉄線との直通運転開始	
1962年	当時の浦和駅西口の様子	
1967年	当時の大宮駅東口駅前	
1973年4月	武蔵野線開業(南浦和駅)	
1982年6月	東北新幹線開業(大宮駅)	
1988年	大宮「ソニックシティ」開業	
1996年3月	時点 さいたま新都心周辺	
2000年5月	さいたま新都心 街びらき	
2001年6月	埼玉スタジアム2002完成	
現在の浦和駅西口の様子		
現在の浦和駅東口の様子		
1963年11月	財団法人埼玉産業協力センター設立	
1978年	「第1回企業経営状況調査」実施	
1981年	雇用、設備投資について調査報告を開始	
1983年	第1回「経営者セミナー」開催	
1995年6月	財団法人あさひ埼玉産業協力センターに名称変更	
2001年	産学交流推進事業を開始する	
2002年12月	財団法人埼玉りそな産業経済振興財団に名称変更	
2004年1月	「埼玉りそな経済情報誌」創刊	
2007年	自治体向けコンサルティング業務を開始する	
2011年4月	公益法人認定を受け、公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団となる	
2023年11月	財団設立60周年を迎える	



埼玉りそな経済情報誌
創刊第1号

2007年
自治体向けコンサルティング業務を開始する

2011年4月
公益法人認定を受け、公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団となる

2023年11月
財団設立60周年を迎える

1. 1都3県の主要指標

	項目	基準年	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県		
			規模	全国比		全国比		全国比		全国比	
				シェア %	順位	シェア %	順位	シェア %	順位	シェア %	順位
土地	面積	2022年	3,798 km ²	1.0	39	1.4	28	0.6	45	0.6	43
	可住地	2021年	2,603 km ²	2.1	19	2.9	6	1.2	32	1.2	31
人口	人口	2020年	7,345 千人	5.8	5	5.0	6	11.1	1	7.3	2
県民経済	県内総生産(名目)	2020年度	229,226 億円	4.1	5	3.7	7	19.6	1	6.1	4
	県民所得	2020年度	212,284 億円	5.4	5	4.8	6	18.6	1	6.9	2
	一人当たり県民所得	2020年度	2,890 千円	92.5	17	95.7	10	167.0	1	94.8	13
財政	県普通会計歳出決算額	2021年度	24,993 億円	3.8	8	3.8	7	14.5	1	4.5	6
	市町村普通会計歳出決算額	2021年度	29,193 億円	4.4	7	4.0	9	9.5	1	6.9	3
事業所	事業所数	2021年	230,278 事業所	4.5	5	3.5	9	12.2	1	5.5	4
	従業者数	2021年	2,602 千人	4.5	5	3.7	9	16.6	1	6.1	4
工業	事業所数	2022年	13,216 所	5.9	4	2.7	12	6.9	3	4.5	6
	従業者数	2022年	390 千人	5.1	4	2.7	12	3.5	8	4.6	5
	製造品出荷額等	2021年	142,540 億円	4.3	6	4.0	8	2.3	16	5.3	3
商業	事業所数	2021年	51,720 店	4.2	6	3.5	9	11.5	1	5.0	4
	従業者数	2021年	521 千人	4.6	5	3.8	8	17.0	1	5.8	4
	年間商品販売額	2021年	178,215 億円	3.2	7	2.4	9	33.8	1	4.2	4
	うち小売年間販売額	2021年	7,235 億円	5.2	5	4.5	7	14.7	1	6.3	3
農業	農業産出額	2021年	1,528 億円	1.7	21	3.9	6	0.2	47	0.7	38
	耕地面積	2022年	73.3 千ha	1.7	16	2.8	9	0.1	47	0.4	45
住宅	新設住宅着工戸数	2022年	52,138 戸	6.1	5	5.6	6	15.6	1	7.8	3
	新設住宅着工床面積	2022年	4,424 千m ²	6.4	5	5.5	6	12.8	1	7.2	3

(注1)人口は国勢調査人口(令和2年10月1日現在)。

(注2)「一人当たり県民所得」のシェアは全国平均の3,123千円を100として指数化したもの。

(注3)事業所は民営事業所の数値。事業内容不詳を含まない値。

(注4)商業は「事業所数」、「年間商品販売額」、「うち小売年間販売額」は法人組織の事業所の値。

(注5)工業は個人経営を除くすべての事業所。

2. 埼玉の1番

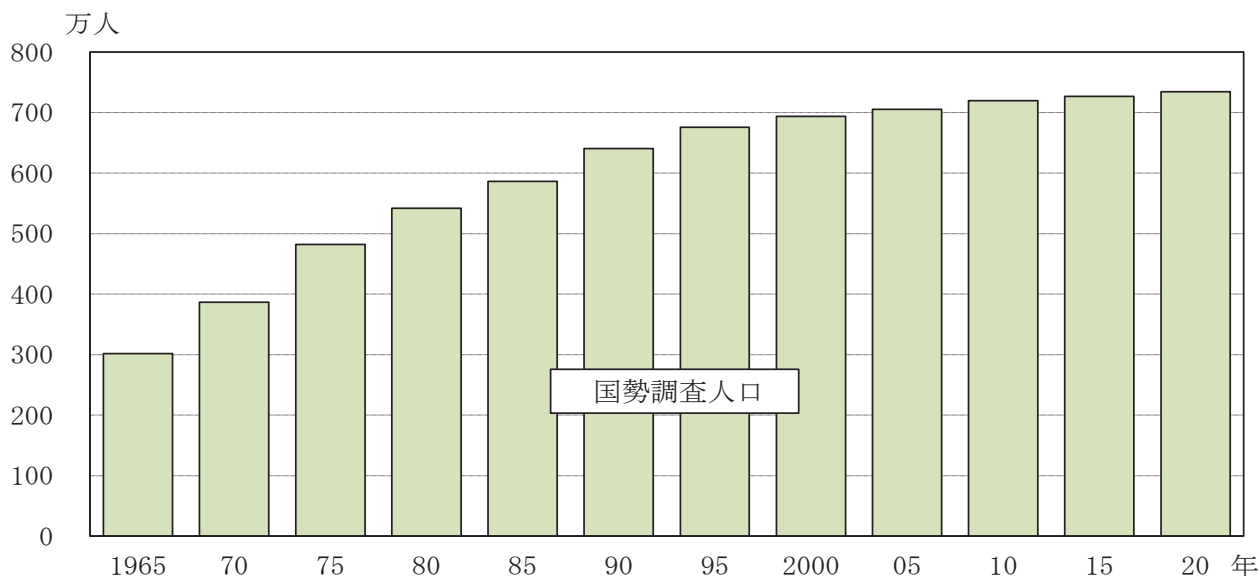
埼玉県には、全国1位の生産品が数多くある。ここでは、その中で代表的なものを紹介する。

埼玉県が全国シェア1位の主な品目

品目	単位	数値	全国シェア(%)	出所
アイスクリーム	出荷金額 (百万円)	95,275	23.8	経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査(品目別統計表データ)」、出荷金額は2021年1年間の数値
香辛料(練製のものを含む)	〃	44,632	27.0	〃
精米(砕精米を含む)	〃	83,393	12.1	〃
ビスケット類、干菓子	〃	68,279	15.2	〃
和風めん	〃	33,848	12.0	〃
中華めん	〃	37,064	16.9	〃
そう(惣)菜	〃	99,217	9.2	〃
すし、弁当、おにぎり	〃	122,653	11.1	〃
調理パン、サンドイッチ	〃	45,106	12.7	〃
角底紙袋	〃	16,329	29.5	〃
段ボール箱	〃	122,561	9.1	〃
フォトマスク	〃	22,652	27.8	〃
一般インキ	〃	88,835	34.1	〃
化粧水	〃	43,052	17.2	〃
乳液	〃	24,266	20.2	〃
プラスチック成形材料	〃	93,298	20.1	〃
金・同合金展伸材	〃	75,509	60.2	〃
アルミニウム・同合金鋳物	〃	37,721	26.0	〃
亜鉛ダイカスト	〃	7,865	22.6	〃
非鉄金属鍛造品	〃	18,601	19.7	〃
金属製サッシ・ドア	〃	17,593	9.8	〃
製パン・製菓機械、同装置	〃	15,330	26.6	〃
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	〃	1,755	45.7	〃
双眼鏡	〃	3,542	63.2	〃
小形モータ(3W未満のもの)	〃	7,961	26.4	〃
特殊車(スポーツ、実用車を含む)	〃	20,078	96.9	〃
節句人形、ひな人形	〃	3,422	44.6	〃
テニス・卓球・バドミントン用具	〃	14,802	63.1	〃
さといも	出荷量 (t)	13,700	14.5	農林水産省「令和4年産指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」第一報
秋冬ねぎ	〃	33,000	15.1	〃
ゆり(切り花類)	出荷量 (千本)	23,600	21.5	農林水産省「令和4年産花き生産出荷統計」確報
パンジー(花壇用苗もの類)	〃	7,910	7.6	〃

3. 人 口

埼玉県の人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

埼玉県の人ロ・人口増加数・人口増加率

年次	人口 (人)	全国順位	増加数 (人)	年平均(人)		増加率 (%)	全国順位		全国増加率 (%)
				年	平均		順位	順位	
1965	3,014,983	8	584,112	116,822	5	24.0	2	5.2	
70	3,866,472	8	851,489	170,298	3	28.2	1	5.5	
75	4,821,340	7	954,868	190,974	1	24.7	1	7.0	
80	5,420,480	6	599,140	119,828	1	12.4	2	4.6	
85	5,863,678	5	443,198	88,640	2	8.2	2	3.4	
90	6,405,319	5	541,641	108,328	2	9.2	1	2.1	
95	6,759,311	5	353,992	70,798	1	5.5	1	1.6	
2000	6,938,006	5	178,695	35,739	3	2.6	5	1.1	
05	7,054,243	5	116,237	23,247	5	1.7	7	0.7	
10	7,194,556	5	140,313	28,063	5	2.0	7	0.2	
15	7,266,534	5	71,978	14,396	4	1.0	3	▲ 0.8	
20	7,344,765	5	78,231	15,646	3	1.1	4	▲ 0.7	

(注) 各年とも10月1日現在。

出所：総務省「国勢調査」

埼玉県の年齢別人口構成の推移

(千人、%)

年次	15歳未満	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比
1995	1,090	16.2	4,977	73.7	681	10.1
2000	1,025	14.8	5,011	72.4	889	12.8
05	986	14.0	4,892	69.5	1,157	16.4
10	954	13.3	4,749	66.3	1,465	20.4
15	914	12.6	4,549	62.6	1,803	24.8
20	873	11.9	4,488	61.1	1,984	27.0

(注1) 年齢不詳があるため、各年齢の人口を足し合わせたものは必ずしも総人口に一致しない。

(注2) 1995年～2010年の構成比は不詳を除いた母数で算出。

(注3) 2015年、2020年は不詳補完値を掲載。

出所：総務省「国勢調査」

(1) 埼玉県の人口の推移

人口（2020年）は734万人、全国5位

「国勢調査」によると埼玉県の2020年10月1日現在の人口は734万4,765人で、全国の5.8%を占め、全国5位、人口増加率（2015～2020年）は+1.1%となった。全国の人口増加率が▲0.7%とマイナスとなるなか、2020年の国勢調査で増加率がプラスとなったのは、埼玉県を含む東京圏の1都3県および、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県だった。

埼玉県の人口推移をみると、わが国経済が高度成長期に入った1960年頃から社会増加を中心に、1980年までは年平均10～20万人の急増時代が続いた。その後、年平均増加数は8～9万人で推移したが、1984年頃から東京圏への人口の再集中が進み、1985～1990年の年平均増加数は再び10万人台にのぼった。しかし、バブル崩壊後の景気低迷により社会増加の勢いが弱まり、さらに住宅立地の東京都へのシフトなどに加え、出生数の減少も続き、2015年以降の増加数は年平均1万人台の推移となっている。

なお、2023年10月1日現在の埼玉県の推計人口は733万1,296人と前年から▲5,877人となった。減少に転じた2021年以降、3年連続での減少となっている。

人口上位都道府県（2020年）

順位	都道府県	人口 (千人)	増加率 (%)	構成比 (%)
1	東京都	14,048	3.9	11.1
2	神奈川県	9,237	1.2	7.3
3	大阪府	8,838	▲0.0	7.0
4	愛知県	7,542	0.8	6.0
5	埼玉県	7,345	1.1	5.8
6	千葉県	6,284	1.0	5.0
7	兵庫県	5,465	▲1.3	4.3
8	北海道	5,225	▲2.9	4.1
9	福岡県	5,135	0.7	4.1
10	静岡県	3,633	▲1.8	2.9
	全国	126,146	▲0.7	100.0

出所：総務省「国勢調査」

(2) 埼玉県の年齢別人口構成

65歳以上人口比率は27.0%

埼玉県の2020年の年齢別人口構成比は、15歳未満人口比率が11.9%、15～64歳人口比率が61.1%、65歳以上人口比率が27.0%となった。

全国との比較では、15～64歳人口比率は埼玉県が全国4位と高く、65歳以上人口比率は、全国で6番目に低い。しかし、埼玉県においても高齢化の進展は著しく、65歳以上人口比率は前回の国勢調査（2015年）から2.2ポイント上昇（全国は2.0ポイント上昇）と急速に高まってきている。

都道府県別年齢3区分別人口の割合（2020年）

(%)

順位	15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合	
	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合
1	沖縄県	16.6	東京都	66.1	秋田県	37.5
2	滋賀県	13.6	神奈川県	62.7	高知県	35.5
3	佐賀県	13.5	愛知県	61.7	山口県	34.6
4	熊本県	13.2	埼玉県	61.1	島根県	34.2
5	宮崎県	13.1	沖縄県	60.8	徳島県	34.2
23	埼玉県	11.9				
42	岩手県	11.0	鹿児島県	54.4	埼玉県	27.0
43	徳島県	10.9	宮崎県	54.3	滋賀県	26.3
44	高知県	10.9	山口県	53.9	神奈川県	25.6
45	北海道	10.7	高知県	53.6	愛知県	25.3
46	青森県	10.5	島根県	53.6	東京都	22.7
47	秋田県	9.7	秋田県	52.8	沖縄県	22.6
	全国	11.9	全国	59.5	全国	28.6

(注)人口割合は不詳補完値から算出

出所：総務省「国勢調査」

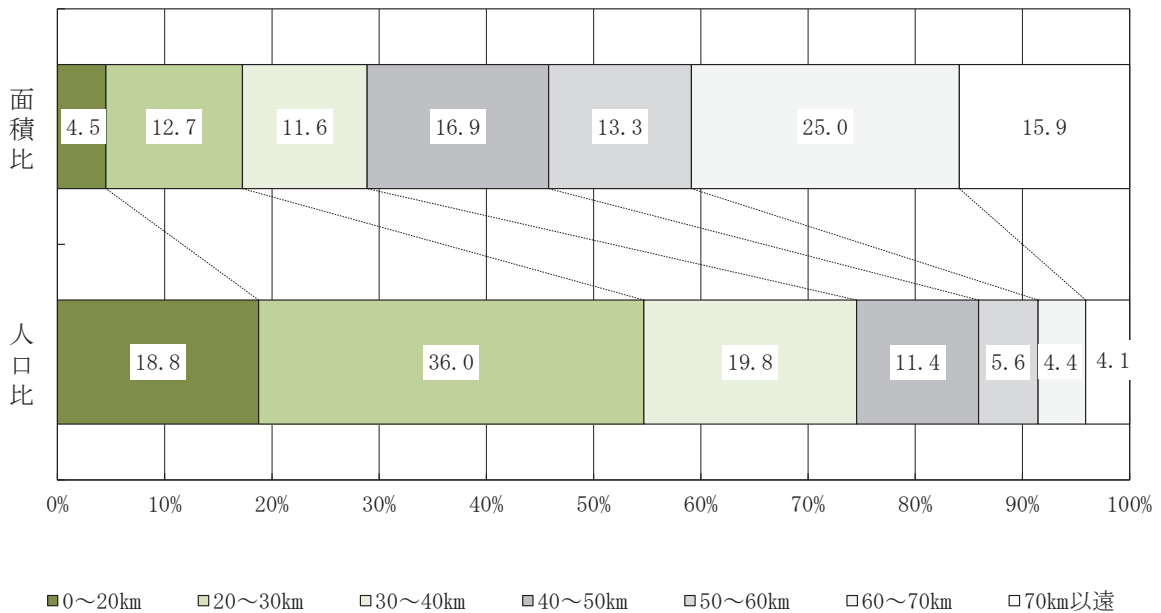
埼玉県のキロ圏別人口

	年次	0～20km	20～30km	30～40km	40～50km	50～60km	60～70km	70km以遠	計
人口(千人)	1990	1,120	2,105	1,318	803	398	358	302	6,405
	95	1,164	2,230	1,389	856	433	370	317	6,759
	2000	1,195	2,331	1,420	864	436	369	322	6,938
	05	1,242	2,406	1,431	864	430	361	321	7,054
	10	1,295	2,491	1,452	867	424	351	316	7,195
	15	1,338	2,559	1,458	851	415	339	307	7,267
	20	1,377	2,641	1,456	836	408	326	302	7,345
人口増加率(%)	1990～95	3.9	6.0	5.3	6.6	8.7	3.5	5.0	5.5
	95～00	2.7	4.5	2.3	1.0	0.7	▲ 0.3	1.7	2.6
	2000～05	3.9	3.2	0.7	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.7
	05～10	4.3	3.5	1.5	0.3	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 1.5	2.0
	10～15	3.3	2.8	0.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.9	1.0
	15～20	3.0	3.2	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 1.7	1.1
主な市町村	川口市 草加市 三郷市 戸田市	さいたま市 所沢市 越谷市 新座市	川越市 上尾市 春日部市 狭山市	坂戸市 鴻巣市 飯能市 桶川市	東松山市 行田市 加須市 羽生市	熊谷市 秩父市 寄居町 小川町	深谷市 本庄市 上里町 神川町		
面積(km ²)	172	483	442	642	506	949	603	3,798	

(注) 市町村名は、2020年国勢調査時点(2020.10.1)。

出所：総務省「国勢調査」

キロ圏別面積及び人口の比率(2020年)



出所：総務省「国勢調査」、国土交通省「全国都道府県市区町村面積調」

(3) 埼玉県の子口圏別人口

県人口の75%が都心から40km圏内に居住

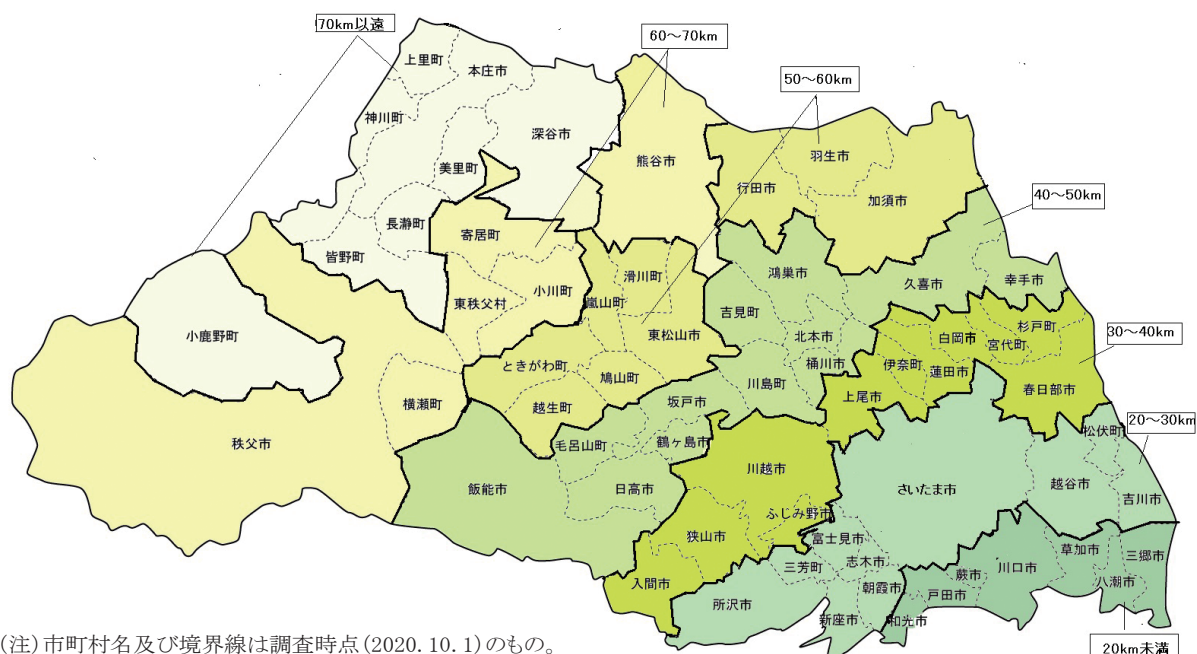
2020年（国勢調査）の子口圏別の人口構成は、川口市、草加市、三郷市など「0～20km圏」に県人口の19%が、さいたま市、所沢市、越谷市などの「20～30km圏」に県人口の36%が、川越市、上尾市、春日部市などの「30～40km圏」に20%の人が住み、県人口の75%が都心から40km圏内に居住している。

2015～2020年の人口増加率をみると、「0～20km圏」は+3.0%、「20～30km圏」は+3.2%と県全体の人口増加率の+1.1%を上回る伸びとなった。一方、「30km圏以遠」は減少となっている。

子口圏別人口の推移をみると、1955年代半ば頃から、東京圏への人口の集中を背景に社会増を中心に急速に増えはじめ、1960～1965年に40km圏内において人口は急速に増加した。1970年代には、第二次ベビーブームが起こり、自然増も拡大したことから、人口の外延的拡大が顕著となり、1970～1975年には、「40～50km圏」でも30%を越える増加率となった。

その後、1980～1985年においては県全体の増加率は一桁台となったが、「30～40km圏」「40～50km圏」では二桁の増加率となり、人口の伸びは高かった。1985～1990年は、東京圏への再集中現象が起きる中で、埼京線の開通や武蔵野線の増発等交通利便性の向上などもあり、「0～20km圏」、「20～30km圏」の増加率が再び高まるとともに、地価の高騰から都心からやや離れた「40～60km圏」への人口流入も高まっていった。しかし、1990～1995年は、首都圏への人口流入が鈍化したことなどから埼玉県全域で人口増加率は低下した。1995年以降は、地価の下落や金利の低下等から東京都などで住宅を取得しやすい環境となり、人口の都心回帰が進んだことなどから増加率はさらに鈍化し、2000～2005年には「40km圏以遠」で減少に転じた。その後は出生数の減少、死亡数の増加から県人口の増加率が縮小していくなか、「30～40km圏」も減少となり、2020年の国勢調査で人口が増加した地域は「30km圏内」のみとなっている。

子口圏別区分図



(注) 市町村名及び境界線は調査時点(2020.10.1)のもの。

埼玉県の人口動態

年次	増減人口(人)		
	自然増減数	社会増減数	
2008	28,933	8,497	20,436
09	26,815	7,325	19,490
10	17,845	3,062	14,783
11	8,574	▲ 807	9,381
12	122,801	▲ 1,633	124,434
13	12,985	▲ 1,736	14,721
14	16,048	▲ 4,272	20,320
15	18,517	▲ 4,901	23,418
16	20,394	▲ 7,588	27,982
17	19,204	▲ 11,127	30,331
18	14,277	▲ 15,262	29,539
19	12,766	▲ 19,636	32,402
20	3,795	▲ 21,699	25,494
21	▲ 8,001	▲ 28,520	20,519
22	▲ 4,813	▲ 37,257	32,444

(注) 各年の増減人口の集計期間は、2008～2012年が年度(4月1日～翌年3月31日)、2013年以降が暦年(1月1日～12月31日)。2012年以降は、外国人も含まれる数値。

自然増減の全国上位都道府県(2022年)

順位	自然増減数(人)		順位	自然増減率(%)	
	都道府県	増減数		都道府県	増減率
1	沖縄県	▲ 1,366	1	沖縄県	▲ 0.09
2	鳥取県	▲ 4,342	2	東京都	▲ 0.33
3	滋賀県	▲ 5,109	3	滋賀県	▲ 0.36
4	福井県	▲ 5,597	4	愛知県	▲ 0.38
5	佐賀県	▲ 5,600	5	神奈川県	▲ 0.44

社会増減の全国上位都道府県(2022年)

順位	社会増減数(人)		順位	社会増減率(%)	
	都道府県	増減数		都道府県	増減率
1	東京都	92,442	1	東京都	0.67
2	神奈川県	37,750	2	千葉県	0.53
3	千葉県	33,256	3	埼玉県	0.44
4	大阪府	32,953	4	福岡県	0.42
5	埼玉県	32,444	5	神奈川県	0.41

(注) 自然増減率、社会増減率はそれぞれの増減数を前年調査の人口数で除し、百を乗じた数。

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

埼玉県内に常住する就業者・通学者数の推移(15歳以上)

(千人、%)

年次		就業者・通学者の総数	県内で就業・通学	他県に就業・通学	
				(割合1)	東京都へ (割合2)
2010	就業	3,482	2,296	943 (29.9)	841 (89.2)
	通学	397	245	117 (33.1)	100 (85.1)
	計	3,879	2,541	1,060 (30.2)	941 (88.7)
15	就業	3,485	2,309	954 (29.4)	835 (87.5)
	通学	374	243	113 (31.7)	95 (84.1)
	計	3,859	2,553	1,067 (29.6)	930 (87.2)
20	就業	3,387	2,323	930 (28.8)	816 (87.7)
	通学	308	210	85 (29.0)	71 (84.0)
	計	3,695	2,533	1,015 (28.8)	887 (87.4)

(注) 就業者・通学者の総数には「従業地・通学地不詳」が含まれる。

出所：総務省「国勢調査」

近県の状況(2020年)

(千人、%)

県名	就業者・通学者の総数	県内で就業・通学	他県に就業・通学	
			(割合1)	東京都へ (割合2)
千葉県	3,125	2,209	794 (26.7)	689 (86.8)
神奈川県	4,534	3,290	1,077 (24.8)	1,027 (95.3)

(注) 就業・通学者には15歳未満を含まない。就業者・通学者の総数には「従業地・通学地不詳」が含まれる。割合1…「就業者・通学者の総数」に対する割合。「就業者・通学者の総数」から「従業地・通学地不詳」を除いた数値を分母として算出。

割合2…「他県に就業・通学」に対する割合。

出所：総務省「国勢調査」

(4) 人口動態

自然増減数は▲3万7,257人、社会増減数は+3万2,444人

住民基本台帳における2022年の埼玉県の自然増減数(出生者数-死亡者数)は▲3万7,257人、社会増減数(転入者数-転出者数)は+3万2,444人となっている。

埼玉県の人口動態の推移をみると、自然増減は第2次ベビーブーム時の1970年代前半には年間10万人を超える出生数となる一方、死亡者数は2万人台であったことから自然増(出生数が死亡者数を上回る)で推移していた。しかし、その後、出生数の減少傾向、死亡者数の増加傾向が長期的に続き、2011年に死亡者数(58,184人)が出生数(57,377人)を上回り、以降は自然減(出生者数よりも死亡者数が上回る)での推移となっている。

社会増減は1960年頃から1980年頃までの時期と、1980年代後半のバブル景気の時期に転入数が大幅な増加となった。その後も現在に至るまではほぼ一貫した転入超過となり、社会増(転出者数よりも転入者数が上回る)で推移している。

全国との比較では2022年の埼玉県の自然増減数は全国43位、社会増減数は全国5位となっている。

人口動態統計による埼玉県の2022年の出生数は43,451人で、前年に比べ1,973人減少した。2022年の合計特殊出生率は前年を0.05ポイント下回り1.17となった。全国(1.26)と比べ0.09ポイント低く、都道府県別では44位と低位にある。

出生数と合計特殊出生率の推移

年次	出生数(人)	合計特殊出生率
2013	57,470	1.33
14	55,765	1.31
15	56,078	1.39
16	54,452	1.37
17	53,076	1.36
18	51,241	1.34
19	48,298	1.27
20	47,328	1.27
21	45,424	1.22
22	43,451	1.17

出所：厚生労働省「人口動態統計年報」

(5) 就業・通学人口

他都県への従業通学者は102万人

2020年における埼玉県から他都県に就業・通学している人(国勢調査)は、102万人で、全国で神奈川県に次ぎ2番目に多い。これは、富山県の人口(103万人-2020年)に匹敵する規模である。このうち87.4%にあたる89万人が東京都に就業・通学しており、就業・通学における東京都への依存度は極めて高い。

なお、埼玉県の昼夜間人口比率は87.6%で、全国で最も低い。

東京圏の昼夜間人口比率(2020年)

県名	昼夜間人口比率	夜間人口(千人)	昼間人口(千人)
埼玉県	87.6	7,345	6,435
千葉県	88.3	6,284	5,550
東京都	119.2	14,048	16,752
神奈川県	89.9	9,237	8,306

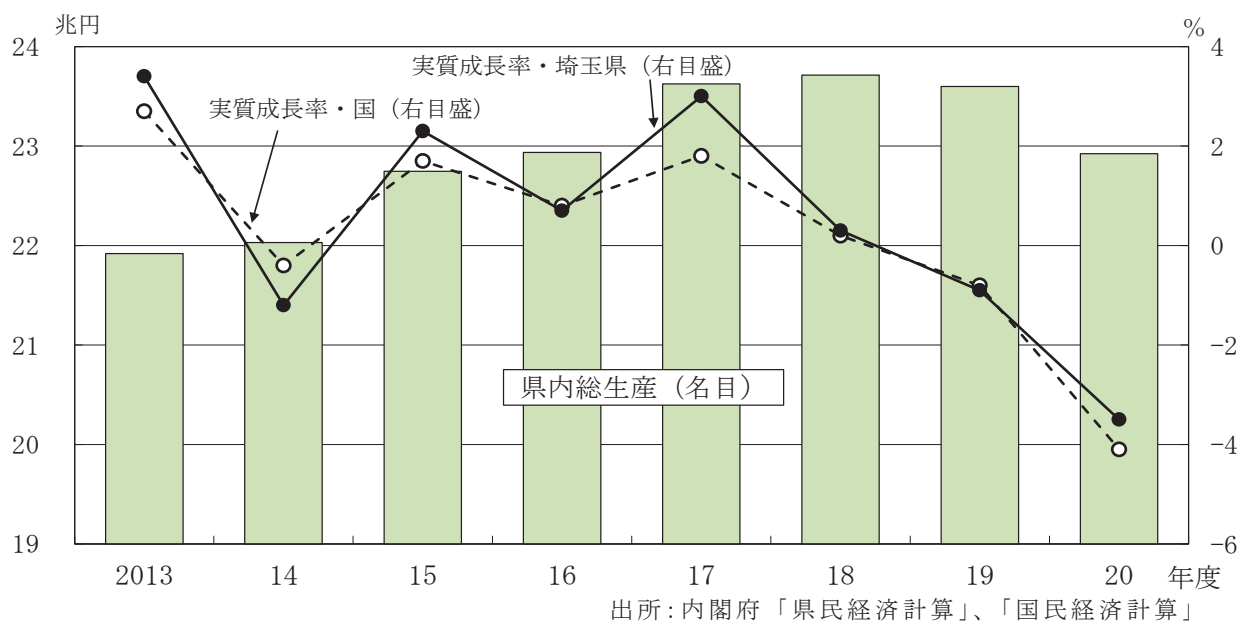
(注1)「昼間人口」…当該県(都)の夜間人口-県(都)外への通勤・通学者+県(都)外からの通勤・通学者(15歳未満含む)。
「昼夜間人口比率」…夜間人口100人当たりの昼間人口の比率。

(注2)不詳補完値

出所：総務省「国勢調査」

4. 県民経済

埼玉県の県内総生産(名目)と成長率(実質)の推移



県内総生産と国内総生産の推移

年度	県内総生産					国内総生産		
	金額(名目) (億円)	全国 シェア (%)	全国順位	名目 成長率 (%)	実質 成長率 (%)	金額(名目) (10億円)	名目 成長率 (%)	実質 成長率 (%)
2013	219,193	4.1	5	3.3	3.4	512,678	2.7	2.7
14	220,309	4.1	5	0.5	▲ 1.2	523,423	2.1	▲ 0.4
15	227,459	4.0	5	3.2	2.3	540,741	3.3	1.7
16	229,357	4.1	5	0.8	0.7	544,830	0.8	0.8
17	236,259	4.1	5	3.0	3.0	555,713	2.0	1.8
18	237,133	4.1	5	0.4	0.3	556,571	0.2	0.2
19	235,993	4.1	5	▲ 0.5	▲ 0.9	556,783	0.0	▲ 0.8
20	229,226	4.1	5	▲ 2.9	▲ 3.5	537,890	▲ 3.4	▲ 4.1

出所:内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」

県内総生産上位都道府県の状況(2020年度)

順位	都道府県	県内総生産			
		金額(名目) (億円)	全国シェア (%)	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)
1	東京都	1,096,016	19.6	▲ 4.7	▲ 5.6
2	大阪府	397,203	7.1	▲ 3.9	▲ 4.6
3	愛知県	396,593	7.1	▲ 2.8	▲ 4.0
4	神奈川県	339,055	6.1	▲ 3.2	▲ 4.3
5	埼玉県	229,226	4.1	▲ 2.9	▲ 3.5
6	兵庫県	217,359	3.9	▲ 2.6	▲ 3.5
7	千葉県	207,756	3.7	▲ 2.6	▲ 4.6
8	北海道	197,256	3.5	▲ 4.1	▲ 5.2
9	福岡県	188,869	3.4	▲ 5.1	▲ 6.0
10	静岡県	171,052	3.1	▲ 4.0	▲ 4.9

(注) 全国順位は、県内総生産(名目)による。

出所:内閣府「県民経済計算」

(1) 埼玉県の県内総生産

2020年度は23兆円、全国5位

2020年度の県内総生産(名目)は22兆9,226億円、名目成長率は▲2.9%、物価変動による影響を調整した実質成長率は▲3.5%となった。

埼玉県経済は2015年度以降4年連続で実質成長率はプラスで推移していたが、2019年度からは、国内総生産(実質)が2年連続減少となる中、埼玉県においても2年連続のマイナスとなった。特に2020年度においては新型コロナウイルス流行による影響が出ている。

埼玉県の経済規模を県内総生産(2020年度)で全国都道府県と比較すると、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで5位、全国シェアは4.1%となっている。

(2) 埼玉県の県民所得

2020年度は21兆円、増加率▲4.0%

2020年度の県民所得は21兆2,284億円で、前年度比4.0%の減少となった。埼玉県の県民所得は全国5位、全国シェアは5.4%である。

また、一人当たり県民所得は289万円(増加率▲4.0%)、一人当たり県民雇用者報酬は462万8千円(同▲1.4%)となっている。

埼玉県の県民所得の推移

年度	県民所得			一人当たり県民所得			一人当たり県民雇用者報酬		
	金額 (億円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)
2013	209,658	4.1	5	2,901	3.9	14	4,410	0.5	16
14	208,006	▲0.8	5	2,870	▲1.0	15	4,440	0.7	19
15	216,250	4.0	5	2,976	3.7	15	4,484	1.0	16
16	218,979	1.3	5	3,005	1.0	16	4,574	2.0	16
17	225,902	3.2	5	3,092	2.9	16	4,649	1.6	15
18	224,300	▲0.7	5	3,062	▲1.0	18	4,758	2.3	10
19	221,077	▲1.4	5	3,011	▲1.7	20	4,694	▲1.3	12
20	212,284	▲4.0	5	2,890	▲4.0	17	4,628	▲1.4	12

- ・県民所得・・・県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したのもの。
- ・一人当たり県民所得・・・県民所得をその年の10月1日現在の推計人口(国勢調査年は国勢調査人口)で除したのもの。
- ・一人当たり県民雇用者報酬・・・県民雇用者報酬を県民雇用者数で除したのもの。

出所：内閣府「県民経済計算」

県民所得上位都道府県の状況(2020年度)

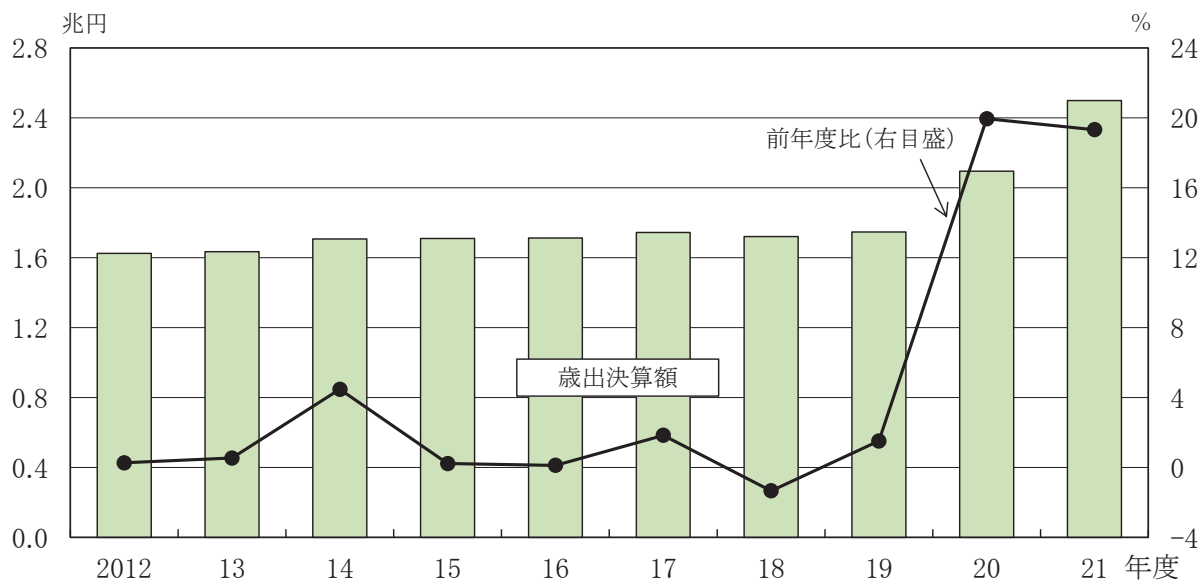
順位	都道府県	県民所得			一人当たり県民所得		一人当たり県民雇用者報酬	
		金額 (億円)	増加率 (%)	全国シェア (%)	金額 (千円)	増加率 (%)	金額 (千円)	増加率 (%)
1	東京都	732,495	▲9.2	18.6	5,214	▲9.4	5,773	2.0
2	神奈川県	273,544	▲5.2	6.9	2,961	▲5.4	4,878	▲3.7
3	愛知県	258,575	▲7.2	6.6	3,428	▲7.0	5,036	▲0.9
4	大阪府	250,076	▲8.0	6.3	2,830	▲8.0	4,837	▲1.1
5	埼玉県	212,284	▲4.0	5.4	2,890	▲4.0	4,628	▲1.4
6	千葉県	187,749	▲2.5	4.8	2,988	▲2.6	4,900	▲1.2
7	兵庫県	157,751	▲5.7	4.0	2,887	▲5.3	5,098	▲2.3
8	北海道	140,115	▲6.6	3.6	2,682	▲5.9	5,003	▲1.4
9	福岡県	135,049	▲7.3	3.4	2,630	▲7.3	4,764	▲1.3
10	静岡県	112,985	▲8.8	2.9	3,110	▲8.3	4,411	▲3.4

(注) 全国順位は県民所得による。

出所：内閣府「県民経済計算」

5. 財 政

埼玉県の県普通会計歳出決算額の推移



出所：総務省「都道府県決算状況調」

埼玉県の県・市町村財政の推移

(億円、%)

年度	県普通会計歳出決算額		市町村普通会計		国一般会計歳出決算額		地方(全国計)普通会計	
	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率
2007	15,345	▲ 1.5	19,332	1.9	818,426	0.5	891,476	▲ 0.1
08	15,821	3.1	19,737	2.1	846,974	3.5	896,915	0.6
09	16,618	5.0	21,330	8.1	1,009,734	19.2	961,064	7.2
10	16,478	▲ 0.8	21,344	0.1	953,123	▲ 5.6	947,750	▲ 1.4
11	16,206	▲ 1.7	21,614	1.3	1,007,154	5.7	970,026	2.4
12	16,248	0.3	21,687	0.3	970,872	▲ 3.6	964,186	▲ 0.6
13	16,334	0.5	22,457	3.6	1,001,889	3.2	974,120	1.0
14	17,064	4.5	23,057	2.7	988,135	▲ 1.4	985,228	1.1
15	17,102	0.2	23,367	1.3	982,303	▲ 0.6	984,052	▲ 0.1
16	17,122	0.1	23,394	0.1	975,418	▲ 0.7	981,415	▲ 0.3
17	17,436	1.8	24,364	4.1	981,156	0.6	979,984	▲ 0.1
18	17,203	▲ 1.3	24,288	▲ 0.3	989,747	0.9	980,206	0.0
19	17,463	1.5	25,245	3.9	1,013,665	2.4	997,022	1.7
20	20,946	19.9	34,116	35.1	1,475,974	45.6	1,254,588	25.8
21	24,993	19.3	29,193	▲ 14.4	1,446,495	▲ 2.0	1,233,677	▲ 1.7

(注) 普通会計…公営事業会計以外の全ての会計

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」、「地方財政白書」

(1) 埼玉県の県・市町村財政

県普通会計歳出決算額(2021年度)は、2兆5千億円で過去最大

2021年度の県普通会計歳出決算額は2兆4,993億円(全国8位)、前年度比+19.3%となった。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症関連経費が大幅に増加したことにより、過去最大規模となった。

費目別にみると、新型コロナウイルス感染症対策のための支出として「衛生費」、「商工費」が昨年度に続き大幅に増加した。

県財政のこれまでの推移をみると、県普通会計決算額は1987年度に1兆円を突破し、以降も好調な景気や1989年度に導入された消費税による税収の増加が影響し、高い伸びが続いた。しかし、1993年度以降は景気の低迷、地価の下落、県内への流入人口の減少や特別減税の影響などから税収の伸びは落ち込み、歳出決算額は低い伸びでの推移となった。1998年には、さいたま新都心の建設の本格化などにより前年度比+10.4%と大幅に増加したが、1999年度以降は再び減少となり2005年度まで7年連続の減少となった。2006年度以降は、途中減少となった年もあるものの増加基調で推移している。

市町村普通会計歳出決算額は2兆9,193億円(全国7位)、前年度比▲14.4%となった。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環としておこなっていた特別定額給付金給付事業が終了したことなどから、前年度比で減少となった。

費目別にみると、「総務費」が特別定額給付金給付事業の終了から大幅に減少する一方、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業から「民生費」が、また、新型コロナウイルスワクチン接種事業により「衛生費」が前年度に比べ増加した。

財政規模の大きい上位10都道府県(2021年度)

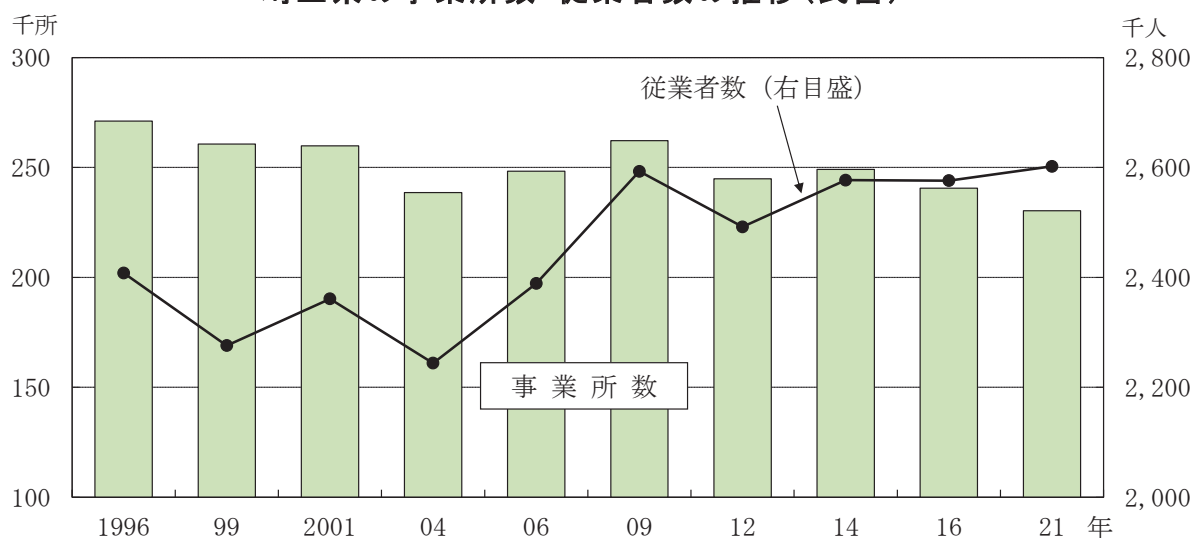
(億円、%)

順位	都道府県	都道府県普通会計歳出決算額		順位	都道府県	市町村普通会計歳出決算額	
		金額	構成比			金額	構成比
1	東京都	95,895	14.5	1	東京都	63,869	9.5
2	大阪府	46,348	7.0	2	大阪府	47,573	7.1
3	兵庫県	31,785	4.8	3	神奈川県	45,943	6.9
4	愛知県	30,878	4.7	4	北海道	38,868	5.8
5	北海道	30,675	4.6	5	愛知県	34,700	5.2
6	神奈川県	29,755	4.5	6	福岡県	31,591	4.7
7	千葉県	25,178	3.8	7	埼玉県	29,193	4.4
8	埼玉県	24,993	3.8	8	兵庫県	28,802	4.3
9	福岡県	24,613	3.7	9	千葉県	26,518	4.0
10	静岡県	13,983	2.1	10	静岡県	17,166	2.6

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」

6. 事業所

埼玉県の事業所数・従業者数の推移(民営)



年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)
1996	271,066	2,408	2009	262,185	2,593
99	260,667	2,276	12	244,825	2,492
2001	259,792	2,361	14	249,078	2,577
04	238,628	2,244	16	240,542	2,576
06	248,310	2,389	21	230,278	2,602

(注1) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス-基礎調査、活動調査」は調査手法が異なるため、2006年以前と2009年以降の比較については留意が必要。また、2021年の活動調査では2016年の調査で捉えられなかった事業所を幅広く調査した名簿を基に調査したため、他の年次との比較には留意が必要。

(注2) 事業所数は「事業内容不詳」を含んでいない。従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値(以降の表も同じ)。

出所：1996～2006年は総務省「事業所・企業統計調査」、2009、2014年は総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」、2012、2016、2021年は同省「経済センサス-活動調査」

埼玉県の産業別事業所数・従業者数(2021年 民営)

産 業	事業所数			従業者数		
	埼玉県		全国	埼玉県		全国
	事業所数 (所)	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
全産業	230,278	100.0	100.0	2,602,009	100.0	100.0
卸売業、小売業	51,720	22.5	23.8	531,109	20.4	20.0
建設業	25,560	11.1	9.4	167,346	6.4	6.4
製造業	23,810	10.3	8.0	453,626	17.4	15.2
宿泊業、飲食サービス業	23,094	10.0	11.6	205,396	7.9	8.1
医療、福祉	21,744	9.4	9.0	391,310	15.0	14.1
生活関連サービス業、娯楽業	20,345	8.8	8.4	102,685	3.9	3.8
不動産業、物品賃貸業	17,484	7.6	7.3	72,136	2.8	2.8
サービス業(他に分類されないもの)	14,063	6.1	7.2	211,815	8.1	9.0
学術研究、専門・技術サービス業	9,646	4.2	4.9	64,444	2.5	3.7
教育、学習支援業	8,399	3.6	3.2	83,899	3.2	3.4
運輸業、郵便業	7,295	3.2	2.5	211,523	8.1	5.6
金融業、保険業	3,045	1.3	1.6	51,910	2.0	2.6
情報通信業	2,173	0.9	1.5	24,759	1.0	3.4
複合サービス事業	896	0.4	0.6	17,711	0.7	0.8
農林漁業	743	0.3	0.8	7,462	0.3	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.1	0.2	4,457	0.2	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.0	0.0	421	0.0	0.0

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(1) 埼玉県の仕事所数・従業員数

仕事所数は23万所、全国5位

2021年の埼玉県内の仕事所数(民営 事業内容不詳を除く)は23万所となった。全国シェアは4.5%で、全国順位は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで5位であった。

2021年の埼玉県の仕事所(民営)の従業員数は260万2千人となった。全国シェアは4.5%で、全国順位は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで5位であった。

仕事所数上位10都道府県 (2021年 民営)

順位	都道府県	仕事所数(所)	全国シェア(%)
1	東京都	628,239	12.2
2	大阪府	384,332	7.5
3	愛知県	299,232	5.8
4	神奈川県	285,325	5.5
5	埼玉県	230,278	4.5
6	北海道	216,124	4.2
7	福岡県	210,530	4.1
8	兵庫県	203,113	3.9
9	千葉県	182,689	3.5
10	静岡県	161,789	3.1
	全国	5,156,063	100.0

従業員数上位10都道府県 (2021年 民営)

順位	都道府県	従業員数(千人)	全国シェア(%)
1	東京都	9,592	16.6
2	大阪府	4,528	7.8
3	愛知県	3,819	6.6
4	神奈川県	3,526	6.1
5	埼玉県	2,602	4.5
6	福岡県	2,310	4.0
7	兵庫県	2,221	3.8
8	北海道	2,165	3.7
9	千葉県	2,151	3.7
10	静岡県	1,731	3.0
	全国	57,950	100.0

出所:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 埼玉県の産業別仕事所数・従業員数

産業別仕事所数は「卸売業、小売業」が最も多い

2021年の埼玉県の産業別仕事所数は「卸売業、小売業」が5万2千所(構成比22.5%)で最も多く、以下「建設業」2万6千所(同11.1%)、「製造業」2万4千所(同10.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」2万3千所(同10.0%)、「医療、福祉」2万2千所(同9.4%)と続く。

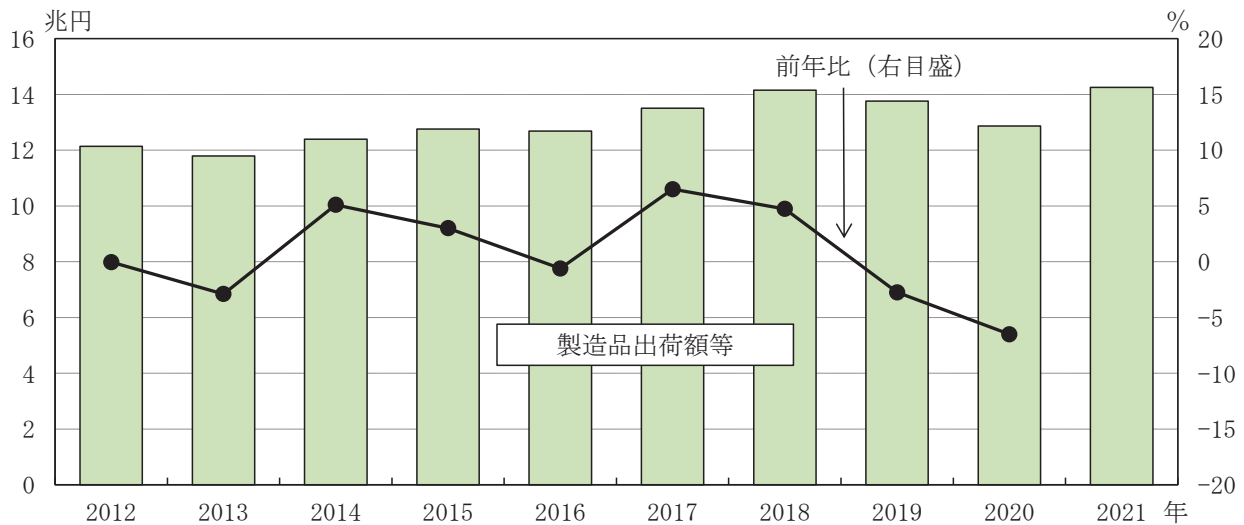
全国との比較では、仕事所数の構成比は「製造業」(全国8.0%、埼玉県10.3%)のウエイトが全国に比べ高く、一方「宿泊業、飲食サービス業」(全国11.6%、埼玉県10.0%)のウエイトは全国に比べて低くなっている。

2021年の産業別従業員数は「卸売業、小売業」が53万1千人(構成比20.4%)で最も多く、以下「製造業」45万4千人(同17.4%)、「医療、福祉」39万1千人(同15.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」21万2千人(同8.1%)、「運輸業、郵便業」21万2千人(同8.1%)の順となっている。

全国との比較では、従業員数の構成比は「運輸業、郵便業」(全国5.6%、埼玉県8.1%)、「製造業」(全国15.2%、埼玉県17.4%)のウエイトが全国に比べ高く、「情報通信業」(全国3.4%、埼玉県1.0%)のウエイトが全国に比べ低い。

7. 工 業

埼玉県の製造品出荷額等の推移



(注) 「7. 工業」のすべてのグラフ・表に関する注意事項は、27ページ末尾の「利用上の注意」を参照。
出所：2012、2013、2014、2016、2017、2018、2019年は経済産業省「工業統計調査」、2015、2020年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、2021年は経済産業省「経済構造実態調査」

埼玉県の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
	(所)	増加率 (%)	(人)	増加率 (%)		(億円)	増加率 (%)
2012	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	2012	121,393	▲ 0.0
13	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	13	117,877	▲ 2.9
14	11,614	▲ 2.1	379,238	1.0	14	123,908	5.1
<u>16</u>	12,667	9.1	384,568	1.4	<u>15</u>	127,603	3.0
17	10,975	▲ 13.4	384,055	▲ 0.1	16	126,828	▲ 0.6
18	10,902	▲ 0.7	396,691	3.3	17	135,075	6.5
19	10,796	▲ 1.0	399,193	0.6	18	141,470	4.7
20	10,490	▲ 2.8	389,487	▲ 2.4	19	137,582	▲ 2.7
<u>21</u>	10,102	▲ 3.7	379,482	▲ 2.6	<u>20</u>	128,630	▲ 6.5
<u>22</u>	13,216	—	389,587	—	<u>21</u>	142,540	—

出所：経済産業省「工業統計調査」、下線の年次は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、二重下線の年次は経済産業省「経済構造実態調査」

製造品出荷額等の上位都道府県の状況

順位	都道府県	製造品出荷額等 (2021年)		事業所数 (2022年)		従業者数 (2022年)	
		(億円)	構成比 (%)	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
1	愛知県	478,946	14.5	18,476	8.3	847,082	11.0
2	大阪府	186,058	5.6	18,584	8.3	447,022	5.8
3	神奈川県	173,752	5.3	9,915	4.5	358,626	4.6
4	静岡県	172,905	5.2	10,526	4.7	404,241	5.2
5	兵庫県	165,023	5.0	8,579	3.9	358,515	4.6
6	埼玉県	142,540	4.3	13,216	5.9	389,587	5.1
7	茨城県	136,869	4.1	5,692	2.6	275,475	3.6
8	千葉県	130,968	4.0	5,914	2.7	208,423	2.7
	全 国	3,302,200	100.0	222,770	100.0	7,714,495	100.0

(注) 順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

(1) 埼玉県における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等(2021年)は14兆円、全国6位

2022年の県内における製造業(個人営業を除くすべての事業所)の事業所数は1万3,216所、従業者数は38万9,587人、2021年の製造品出荷額等は14兆2,540億円となった。

全国順位は、事業所数が全国4位、従業者数が同4位、製造品出荷額等が同6位となっている。

これまでの推移をみると、埼玉県の工業は1976年から1980年まで製造品出荷額等の前年比が二桁台の高い伸びとなったのち、1981年以降は景気の低迷や1985年代初頭の円高不況などから低迷した。1988年以降は再び順調な伸びを続け、1991年に製造品出荷額等は17兆8千億円に達した。

しかし、バブル崩壊と景気低迷の長期化により1992年以降、製造品出荷額等は減少傾向を辿り、2002年の製造品出荷額等は12兆8千億円にまで落ち込んだ。2003年以降は再び増加に転じ、2007年まで5年連続で増加となるが、増加幅は小さいものにとどまった。2008年は米国の金融危機(リーマンショック)による世界的な景気後退に伴い、製造品出荷額等は再び減少に転じ、2009年にはその影響からさらに大幅な減少となった。2010年にはエコポイント、エコカー減税などの政策効果もあり増加に転じたものの、2011年には再び減少に転じ、2013年まで3年連続で減少となった。2014年以降はマイナスとなった年もあるものの2018年まで増加基調で推移した。2019、2020年は再び減少での推移となっている。

なお、製造品出荷額等は、ピーク時の1991年と比較可能な2020年(従業者規模4人以上)を比べると4兆9,483億円、27.8%の減少となっている。

東京圏の各都県を全国シェアで見ると、埼玉県、東京都は製造品出荷額等のシェアより事業所数のシェアが高く、中小規模の製造事業所が多い。反対に千葉県、神奈川県は製造品出荷額等のシェアが事業所数のシェアより高く、大規模な製造事業所が多いといえる。

東京圏の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の 全国シェア及び全国順位

	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位
事業所数 (2022年)	5.9	4	2.7	12	6.9	3	4.5	6
従業者数 (2022年)	5.1	4	2.7	12	3.5	8	4.6	5
製造品出荷額等 (2021年)	4.3	6	4.0	8	2.3	16	5.3	3

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

埼玉県の出荷額上位業種の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

順位	業種	事業所数（2022年）		従業者数（2022年）		製造品出荷額等（2021年）	
		（所）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（億円）	構成比（%）
1	輸送用機械	605	4.6	39,586	10.2	24,111	16.9
2	食料品	904	6.8	71,416	18.3	20,277	14.2
3	化学工業	409	3.1	24,960	6.4	17,140	12.0
4	金属製品	2,209	16.7	34,154	8.8	7,887	5.5
5	非鉄金属	306	2.3	9,910	2.5	7,477	5.2
6	印刷	1,035	7.8	30,235	7.8	7,350	5.2
7	プラスチック製品	1,028	7.8	25,204	6.5	7,328	5.1
8	情報通信	94	0.7	7,340	1.9	6,072	4.3
9	生産用機械	1,472	11.1	23,755	6.1	5,659	4.0
10	パルプ・紙・紙加工品	493	3.7	13,844	3.6	5,087	3.6
	県計	13,216	100.0	389,587	100.0	142,540	100.0

（注）順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

埼玉県の従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

	事業所数（2022年）		従業者数（2022年）		製造品出荷額等（2021年）	
	（所）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（億円）	構成比（%）
1～9人	6,965	52.7	30,885	7.9	5,117	3.6
10～19人	2,412	18.3	33,476	8.6	6,864	4.8
20～29人	1,306	9.9	31,675	8.1	7,216	5.1
30～99人	1,779	13.5	93,734	24.1	27,475	19.3
100～299人	574	4.3	93,782	24.1	40,925	28.7
300人未満	13,036	98.6	283,552	72.8	87,598	61.5
300人以上	180	1.4	106,035	27.2	54,942	38.5
県計	13,216	100.0	389,587	100.0	142,540	100.0

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

(2) 埼玉県業種別構成

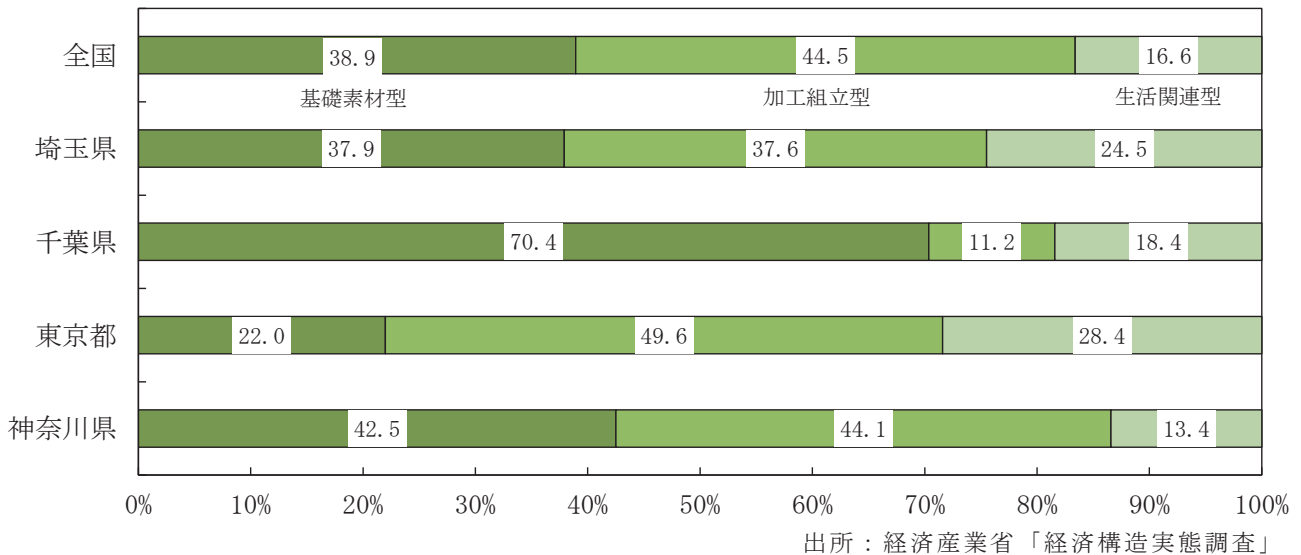
製造品出荷額等は1位輸送用機械、2位食料品、3位化学工業

業種別に2021年の製造品出荷額等をみると、1位は輸送用機械（製造品出荷額等2.4兆円、県の総製造品出荷額等における構成比16.9%）、2位は食料品（同2兆円、同14.2%）、3位は化学工業（同1.7兆円、同12.0%）、4位は金属製品（同0.8兆円、同5.5%）、5位は非鉄金属（同0.7兆円、同5.2%）となっており、これら上位5業種で総製造品出荷額等の53.9%を占める。

産業3類型別^(注)で東京圏の各都県（事業所規模1人以上）を比較すると、埼玉県は食料品の出荷額が多く生活関連型産業のシェアが全国に比べ高い。神奈川県は基礎素材型、加工組立型、生活関連型の各シェアが全国の構成比に比較的近い。千葉県は、石油・石炭、化学工業、鉄鋼の出荷額が多く、基礎素材型産業のシェアが高い。東京都は輸送用機械や印刷の出荷額が多く加工組立型産業や生活関連型産業のシェアが全国と比べ高いことが特徴となっている。

(注) 産業3類型別とは基礎素材型（化学、金属、鉄鋼、石油など）、加工組立型（生産用機械、電気機械、輸送用機械など）、生活関連型（食料品、繊維、印刷など）の3業種の分類を指す。

東京圏の産業3類型別製造品出荷額等の構成比(2021年)



(3) 埼玉県の従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

出荷額は中小企業のウエイトが高い

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、埼玉県は従業者300人未満の事業所が全体の98.6%（全国98.4%）を占める中、特に1～9人の小規模事業所が全体の52.7%（全国48.8%）と約半数を占め、全国と似た構成比となっている。

従業者規模別に製造品出荷額等の構成比をみると、300人未満の事業所が埼玉県は61.5%と全国の48.1%を大幅に上回っており、出荷額における中小企業のウエイトが高いことが埼玉県の特徴となっている。

(利用上の注意)

(注1) 事業所数及び従業者数について、2012、2013、2014年は表示年の12月31日現在、2016年以降は表示年の6月1日現在の値。製造品出荷額等は表示年次における1～12月の1年間の値。

(注2) 増加率は前回調査比

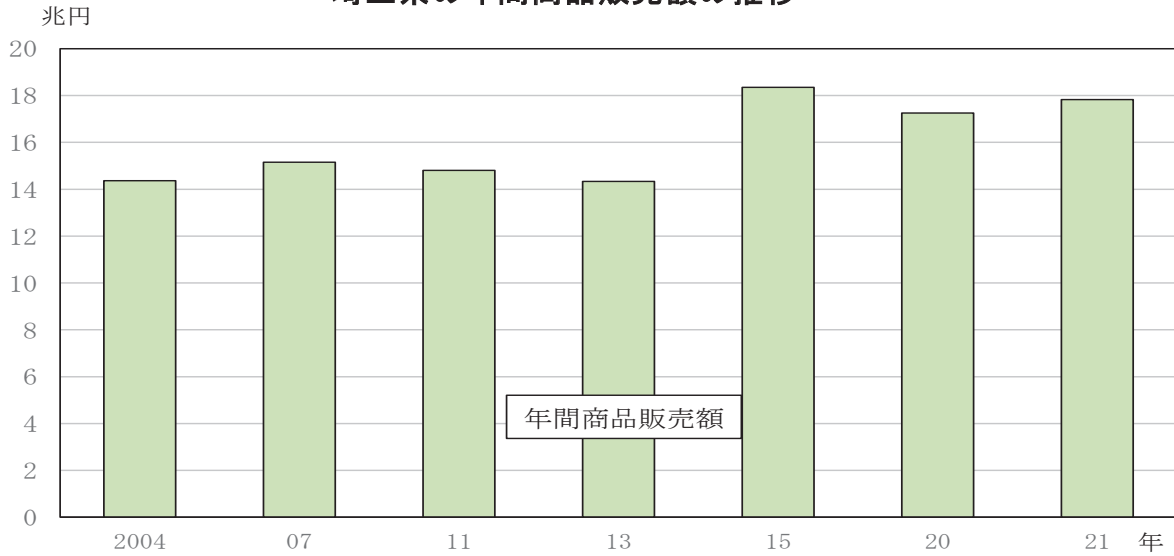
(注3) 2021年の事業所数、従業者数、2015年および2020年の製造品出荷額等は個人経営を含まない集計結果であるため、前回調査と単純に比較できないことに留意が必要。該当年にあたる増加率は参考値として掲載している。

(注4) 2022年の事業所数、従業者数及び2021年の製造品出荷額等は個人経営を除くすべての事業所、それ以外の年次は従業者4人以上の事業所の値。

(注5) 2022年の事業所数、従業者数、2021年の製造品出荷額は前回調査と集計範囲が異なるため比較できないことから増加率は記載していない。

8. 商 業

埼玉県の年間商品販売額の推移



(注)「商業統計調査」(2004、2007、2013年)と、「経済センサス-活動調査」(2011、2015、2020年)と「経済構造実態調査」(2021年)は一部調査対象が異なるため、比較には留意が必要。詳しくは次ページ末尾の「利用上の注意」を参照。

出所:経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

埼玉県の商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	年間商品販売額	
	(所)	全国シェア (%)	(人)	全国シェア (%)		(億円)	全国シェア (%)
2004	58,104	3.6	462,440	4.0	2004	143,638	2.7
07	56,427	3.8	467,022	4.2	07	151,539	2.8
<u>12</u>	57,812	4.1	501,145	4.5	<u>11</u>	148,091	3.1
14	58,581	4.2	520,389	4.5	13	143,335	3.0
<u>16</u>	56,851	4.2	533,415	4.6	<u>15</u>	183,481	3.2
<u>21</u>	51,720	4.2	521,072	4.6	<u>20</u>	172,479	3.2
<u>22</u>	-	-	-	-	<u>21</u>	178,215	3.2

(注)2022年の事業所数は21年調査と継続する値が未発表のため「-」とした。また、従業者数は調査されていないため「-」とした。次表も同じ。

出所:経済産業省「商業統計調査」、下線の年次は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
二重下線の年次は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

埼玉県の事業所数・従業者数の推移 (卸売業・小売業)

年次	卸売業		小売業	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)
2004	12,577	114,400	45,527	348,040
07	11,854	109,799	44,573	357,223
<u>12</u>	14,766	135,436	43,046	365,709
14	15,169	141,526	43,412	378,863
<u>16</u>	14,486	142,709	42,365	390,706
<u>21</u>	14,004	138,516	37,716	382,556
<u>22</u>	-	-	-	-

埼玉県の年間商品販売額の推移 (卸売業・小売業)

年次	卸売業		小売業	
	年間商品販売額 (億円)	全国シェア (%)	年間商品販売額 (億円)	全国シェア (%)
2004	83,077	2.0	60,561	4.5
07	88,160	2.1	63,378	4.7
<u>11</u>	90,976	2.5	57,115	5.0
13	82,805	2.3	60,530	5.0
<u>15</u>	111,952	2.6	71,529	4.9
<u>20</u>	102,439	2.6	70,041	5.1
<u>21</u>	105,861	2.6	72,355	5.2

出所:経済産業省「商業統計調査」、下線の年次は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
二重下線の年次は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

(1) 埼玉県の商品における事業所数・従業者数・年間商品販売額

年間商品販売額(2021年)は17兆8千億円、全国7位

経済センサス-活動調査によると、埼玉県の商品の事業所数(2021年)は5万1,720所(全国シェア4.2%)で全国7位、また、経済構造実態調査によると、年間商品販売額(2021年)は17兆8,215億円(同3.2%)で全国7位となった。

(2) 埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額

小売業の年間商品販売額(2021年)は7兆2千億円、全国5位

卸売業の事業所数(2022年)は1万2,611所で全国7位、年間商品販売額(2021年)は10兆5,861億円で全国7位となった。

小売業の事業所数(2022年)は2万5,647所で全国6位、年間商品販売額(2021年)は7兆2,355億円で全国5位となった。

人口1人当たりの小売年間商品販売額(2021年)は、98万円で全国の110万7千円を下回っている。購買力の県外流出が要因のひとつとみられる。

(人口1人当たりの小売年間商品販売額・・・2021年小売業年間商品販売額を2022年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した)。

年間商品販売額上位10都道府県(卸売業・小売業)

(単位:所、10億円)

順位	卸売業			小売業		
	都道府県	事業所数 (2022年)	年間商品販売額 (2021年)	都道府県	事業所数 (2022年)	年間商品販売額 (2021年)
1	東京都	49,836	166,044	東京都	64,164	20,461
2	大阪府	30,756	49,659	大阪府	32,666	9,446
3	愛知県	21,374	32,650	神奈川県	33,478	8,817
4	福岡県	15,467	16,797	愛知県	30,709	8,343
5	神奈川県	14,292	14,413	埼玉県	25,647	7,235
6	北海道	13,497	11,296	北海道	27,526	6,612
7	埼玉県	12,611	10,586	千葉県	22,973	6,220
8	兵庫県	10,499	9,851	福岡県	22,929	5,665
9	宮城県	7,442	8,695	兵庫県	21,214	5,563
10	広島県	8,380	8,590	静岡県	16,934	3,950
	全 国	311,241	412,558	全 国	554,017	139,398

(注1) 順位は年間商品販売額の順。

(注2) 事業所数、年間商品販売額は法人組織の事業所のみを集計したもの。

出所:総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

利用上の注意

(注1) 事業所数・従業者数は、2012年は2月1日現在、2014年は7月1日現在、それ以外は6月1日現在の値。

(注2) 年間商品販売額は、2002年から2007年は表示年の前年4月1日から表示年3月31日までの1年間、2011年以降は表示年における1月から12月までの1年間の販売額。

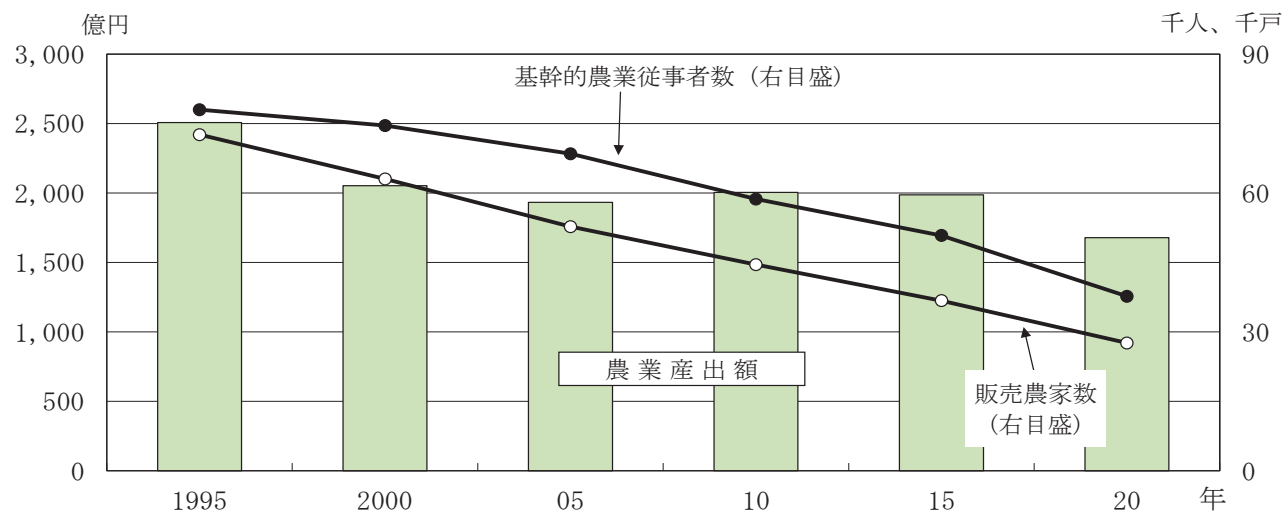
(注3) 2011年以降の値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲介手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

(注4) 2021年実施の経済センサス活動調査(事業所、従業者数は2021年、年間商品販売額は2020年)においては調査対象事業所を従来より幅広く捉えているため、過去の集計結果と単純に比較できない。

(注5) 2020年及び2021年の年間商品販売額は法人組織の事業所を集計したもの(個人経営は含まれない)。

9. 農 業

埼玉県の販売農家数・基幹的農業従事者数・農業産出額の推移



(注) 各用語については31ページ末尾の「用語の解説」を参照。

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」

埼玉県の農家数、個人経営体数及び基幹的農業従事者数の推移

年次	総農家数		個人経営体数 (千経営体)	主業 経営体数 (千経営体)	準主業 経営体数 (千経営体)	副業的 経営体数 (千経営体)	基幹的 農業従事者数 (千人)
	(千戸)	販売農家数 (千戸)					
1995	93.0	72.6	-	18.7	19.7	34.2	78.0
2000	84.5	63.0	-	12.7	17.9	32.5	74.6
05	79.3	52.7	53.0	10.9	12.4	29.4	68.5
10	73.0	44.5	44.6	9.0	10.5	25.0	58.7
15	64.2	36.7	36.9	7.5	7.3	22.2	50.9
20	46.5	27.6	27.8	4.6	4.5	18.7	37.7

(注1) 各用語については31ページ末尾の「用語の解説」を参照。

(注2) 主業経営体数、準主業経営体数、副業的経営体数は1995～2010年は販売農家の内訳の値、2015、2020年は個人経営体の内訳の値。

(注3) 基幹的農業従事者数は、1995～2010年は販売農家の値、2015、2020年は個人経営体の値。

(注4) 1995、2000年の個人経営体数は未発表。

出所：農林水産省「農林業センサス」

埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

年次	農業産出額 (億円)	耕地面積 (千ha)
2014	1,902	77.0
15	1,987	76.3
16	2,046	75.8
17	1,980	75.2
18	1,758	74.8
19	1,678	74.5
20	1,678	74.1
21	1,528	73.5
22	-	73.3

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、
「耕地及び作付面積統計」

農業産出額上位の都道府県(2021年)

順位	都道府県	農業産出額 (億円)
1	北海道	13,108
2	鹿児島県	4,997
3	茨城県	4,263
4	宮崎県	3,478
5	熊本県	3,477
6	千葉県	3,471
.		
21	埼玉県	1,528
	全 国	88,600

出所：農林水産省「生産農業所得統計」

(1) 埼玉県の農家数と基幹的農業従事者数

販売農家数(2020年)は2万8千戸

埼玉県の2020年の総農家数は4万6,463戸(全国14位)で、そのうち販売農家数が2万7,588戸(全国16位)で総農家数の59.4%を占め、残り1万8,875戸が自給的農家となっている。販売農家数は前回調査の2015年に比べ9,155戸、24.9%減少した。

経営体別にみると、2020年の個人経営体数は2万7,796のうち主業経営体数は4,607、準主業経営体数は4,493、副業的経営体数は1万8,696をそれぞれ占める。

2020年の基幹的農業従事者数は3万7,683人で、2015年に比べ1万3,191人、25.9%減少した。

(2) 埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

農業産出額(2021年)は全国21位

埼玉県の2021年の農業産出額は前年比150億円減少の1,528億円で、全国21位、全国に占める割合は1.7%となった。

これまでの推移をみると、農業産出額は1960年に全国シェア3.3%、全国7位であったが、都市化の進展とともに1977年をピークに減少傾向が続いている。また、1960年に埼玉県総土地面積の42.8%を占めていた耕地面積も年々減少してきており、2022年の耕地面積は7万3千haと県土の19.3%にまで低下した。

埼玉県の業種別農業産出額(2021年)をみると、最も多いのが「野菜」で県全体の48.6%を占める。全国との比較では「花き」が全国比4.8%で全国6位の産出額、「野菜」が同3.5%で全国9位の産出額となっている。

品目別農業産出額(2021年)をみると、全国との比較では「ねぎ」、「ほうれんそう」、「さといも」が全国1位、「こまつな」、「かぶ」が同2位、「きゅうり」が同4位の産出額となっている。

埼玉県の業種別農業産出額

(2021年)

業種	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)
米	248	16.2	1.8
麦類	11	0.7	1.5
いも類	20	1.3	0.8
野菜	743	48.6	3.5
果実	53	3.5	0.6
花き	158	10.3	4.8
工芸農作物他	29	1.9	0.9
畜産	264	17.3	0.8
加工農産物	1	0.1	0.2
県計	1,528	100.0	1.7

埼玉県の品目別農業産出額(上位10品目)

(2021年)

順位	品目	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)	全国順位
1	米	248	16.2	1.8	18
2	ねぎ	141	9.2	10.8	1
3	きゅうり	97	6.3	7.7	4
4	鶏卵	93	6.1	1.7	23
5	ほうれんそう	79	5.2	9.9	1
6	生乳	60	3.9	0.8	24
7	豚	52	3.4	0.8	25
8	肉用牛	45	2.9	0.6	34
9	トマト	45	2.9	2.1	14
10	さといも	45	2.9	13.9	1

(注)両表ともに構成比は埼玉県の農業産出額計に占める割合。全国比は各項目の全国に占める割合。

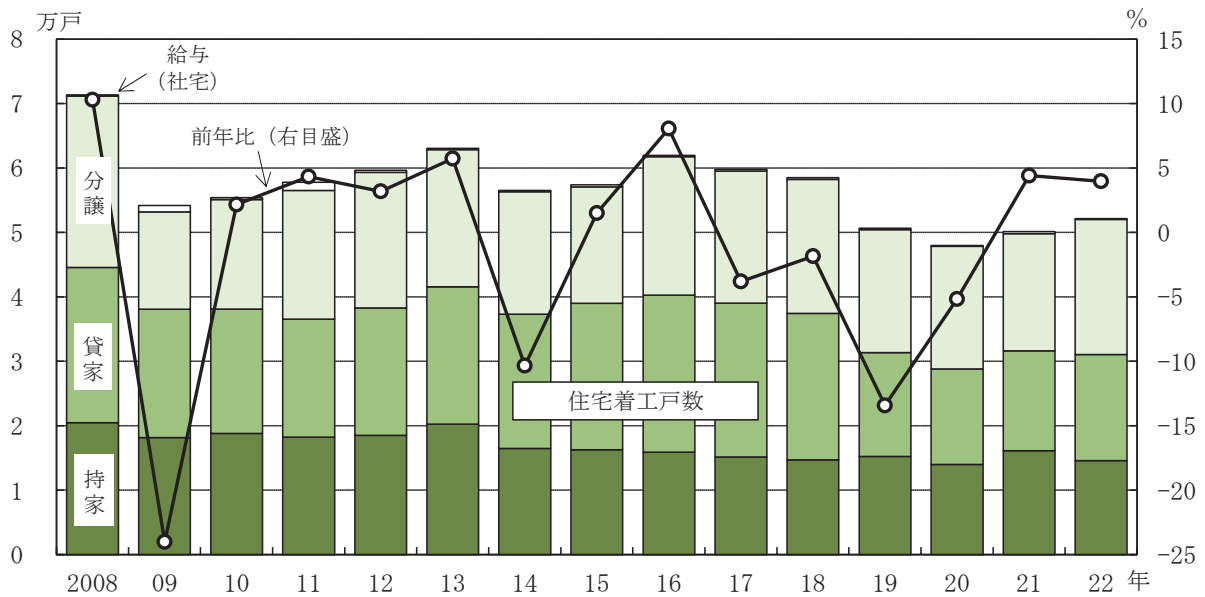
出所:農林水産省「生産農業所得統計」

(用語の解説)

- ・**農家**とは経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯。または過去1年間の農産物販売金額が15万円以上であった世帯。
- ・**販売農家**とは、耕地面積が30a以上または年間の農業販売額が50万円以上の農家。この基準に満たない農家は自給農家。
- ・**個人経営体**とは、販売農家に農作業受託事業者等を含めた者のうち、個人(世帯)で事業を行う経営体(法人化して事業を行う経営体は含まない)。
- ・**主業経営体**とは、農業所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・**準主業経営体**とは、農外所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・**副業的経営体**とは、自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいない個人経営体及び準主業経営体以外の個人経営体。
- ・**基幹的農業従事者**とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者。

10. 住 宅

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」

埼玉県の新設住宅着工戸数及び着工床面積の推移

年次	新設住宅着工戸数		持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲 (戸)	新設住宅着工床面積	
	(戸)	前年比 (%)				(千㎡)	前年比 (%)
2008	71,325	10.3	20,462	24,104	26,569	6,015	7.0
09	54,198	▲ 24.0	18,158	19,901	15,138	4,564	▲ 24.1
10	55,368	2.2	18,808	19,316	16,981	4,827	5.8
11	57,767	4.3	18,250	18,300	19,957	5,038	4.4
12	59,605	3.2	18,527	19,730	21,075	5,208	3.4
13	63,024	5.7	20,251	21,293	21,283	5,505	5.7
14	56,504	▲ 10.3	16,461	20,864	19,001	4,762	▲ 13.5
15	57,357	1.5	16,280	22,702	18,101	4,719	▲ 0.9
16	61,981	8.1	15,905	24,357	21,489	5,018	6.3
17	59,617	▲ 3.8	15,130	23,907	20,458	4,803	▲ 4.3
18	58,517	▲ 1.8	14,707	22,733	20,790	4,702	▲ 2.1
19	50,660	▲ 13.4	15,210	16,135	19,063	4,351	▲ 7.5
20	48,039	▲ 5.2	13,985	14,810	19,067	4,098	▲ 5.8
21	50,154	4.4	16,129	15,495	18,172	4,354	6.3
22	52,138	4.0	14,604	16,463	20,938	4,424	1.6

出所：国土交通省「建築着工統計」

(1) 埼玉県の新設住宅着工の推移

新設住宅着工戸数(2022年)は5万2千戸、全国5位

埼玉県における2022年の新設住宅着工戸数は前年より4.0%増加し52,138戸となった。利用関係別にみると、持家が14,604戸(前年比▲9.5%)、貸家が16,463戸(同+6.2%)、分譲が20,938戸(同+15.2%)となった。

埼玉県の全国に占める割合は6.1%で、全国順位は5位となっている。

埼玉県の新設住宅着工戸数の長期推移をみると、着工戸数は高度成長期末期の1972年にピーク(140,892戸)を付けた後、翌年の第1次オイルショックで急減した。1970年代後半から1980年代前半にかけて低水準で推移した後、1980年代後半の「バブル期」には再び増加し、1987年には125,264戸とピークを付けた。

その後は増加する局面があったものの減少傾向が続き、2007年には耐震偽装事件を受けた建築基準法の改正により、2009年には前年のリーマンショックの影響により大きく減少した。2010年以降は増加で推移していたが、2014年に消費税引き上げ(5%→8%)の影響から大幅に減少した。2015年以降は貸家が牽引し増加基調で推移していたが、2019年には貸家ブームの収束から大幅な減少となり、2020年は持家、貸家がともに減少し着工戸数は5万戸を割った。2021年以降は増加に転じ、再び5万戸台での推移となっている。

なお、2022年の着工戸数(52,138戸)は、1987年のピーク時の約4割の水準にまで減少している。また全国においても埼玉県とほぼ同様な推移となっている。

1戸当たりの平均床面積は、持家が115.4㎡(前年比▲0.6㎡)、貸家は47.8㎡(同+1.3㎡)、分譲は92.8㎡(同▲3.1㎡)となった。

東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の2022年の新設住宅着工戸数は、すべての都県で前年と比べ増加となっている。

東京圏の利用関係別1戸当たりの平均床面積(2022年)

都県名	総計		持家		貸家		分譲	
	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)
埼玉県	84.9	▲2.0	115.4	▲0.6	47.8	1.3	92.8	▲3.1
千葉県	79.0	▲3.9	114.4	▲1.6	44.2	0.0	91.8	▲3.5
東京都	65.6	1.2	115.9	1.5	46.0	4.5	78.2	▲0.2
神奈川県	74.3	▲2.3	114.8	0.3	44.7	0.9	83.9	0.7
全国	80.3	▲2.2	116.3	▲1.2	47.3	1.2	89.3	▲0.5

(注) 増減は対前年差。

出所：国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数上位都道府県の状況(2022年)

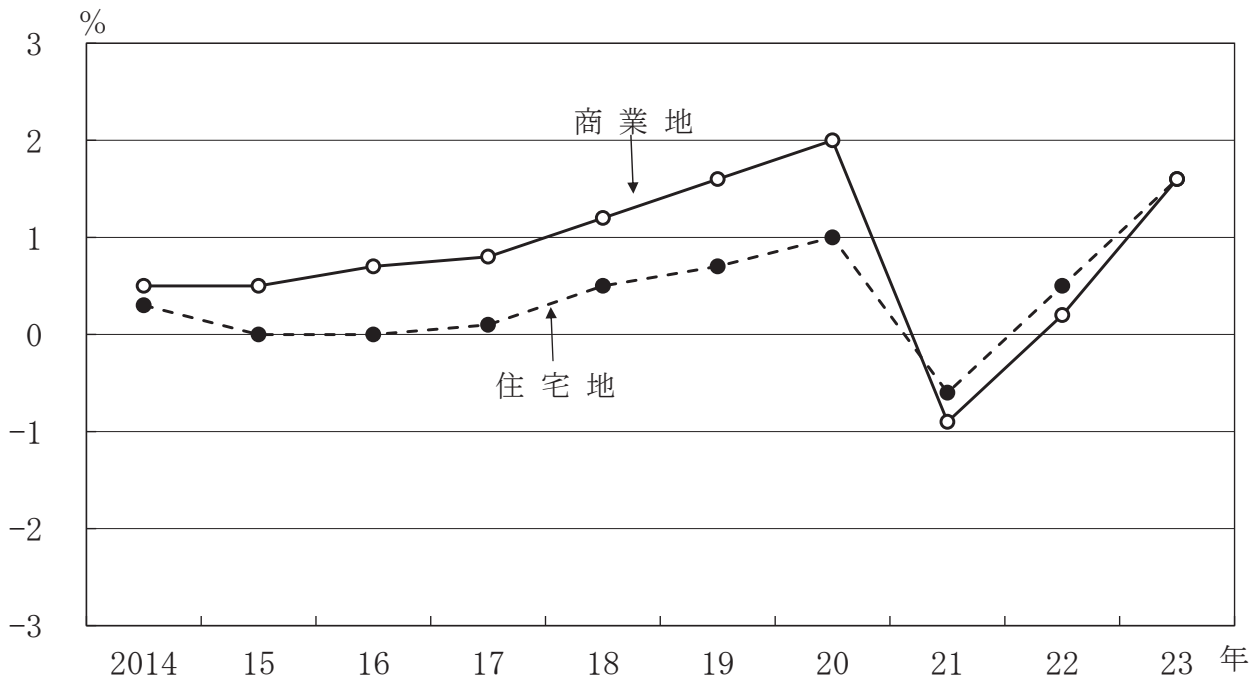
順位	都道府県名	新設住宅着工戸数			新設住宅着工床面積		
		戸数(戸)	構成比(%)	前年比(%)	床面積(千㎡)	構成比(%)	前年比(%)
1	東京都	134,412	15.6	0.2	8,823	12.8	2.2
2	大阪府	69,614	8.1	0.9	4,631	6.7	▲3.4
3	神奈川県	67,134	7.8	5.1	4,987	7.2	1.9
4	愛知県	59,255	6.9	0.5	5,019	7.3	▲1.2
5	埼玉県	52,138	6.1	4.0	4,424	6.4	1.6
6	千葉県	47,800	5.6	6.1	3,778	5.5	1.1
	全国	859,529	100.0	0.4	69,010	100.0	▲2.3

(注) 上表の順位は新設住宅着工戸数の多い順。

出所：国土交通省「建築着工統計」

11. 地 価

埼玉県各地価公示価格(住宅地・商業地)の平均変動率の推移



出所：国土交通省「地価公示」

埼玉県の地価公示価格の推移

年次	住宅地		商業地		工業地	
	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
2014	120,100	0.3	287,500	0.5	80,500	0.6
15	121,200	0.0	286,000	0.5	79,500	0.5
16	122,400	0.0	287,200	0.7	81,000	1.2
17	123,400	0.1	291,300	0.8	80,100	2.3
18	124,800	0.5	299,600	1.2	82,400	3.0
19	127,100	0.7	312,300	1.6	84,800	3.0
20	129,700	1.0	327,100	2.0	87,500	3.0
21	129,400	▲ 0.6	324,200	▲ 0.9	89,200	1.6
22	130,900	0.5	326,800	0.2	91,600	2.4
23	135,500	1.6	339,200	1.6	95,000	3.1

(注) 各年とも1月1日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

$$\text{平均価格} = \frac{\text{当該用途の当該年の全標準地点の公示価格の合計額}}{\text{当該用途の当該年の全標準地点数}}$$

$$\text{平均変動率} = \frac{\text{当該用途の当該年の全継続地点の変動率の合計}}{\text{当該用途の当該年の全継続地点数}}$$

(1) 埼玉県 の地価公示価格の推移

全ての用途（2023年）で上昇

2023年1月1日現在の埼玉県の地価公示価格の対前年平均変動率は、住宅地+1.6%、商業地+1.6%、工業地+3.1%となり、全ての用途で上昇した。特に県南部での上昇率が高く、住宅地は戸田市（前年比+5.8%）、川口市、蕨市（ともに同+4.9%）、さいたま市中央区（同+4.0%）などが、商業地では戸田市（同+6.1%）、蕨市（同+4.9%）、浦和区（同+4.5%）、大宮区（同+4.0%）、川口市（同+3.8%）、さいたま市南区（同+3.7%）などが高い上昇率となった。

埼玉県の地価の推移をみると、1987年以降、情報化・国際化・サービス化の進展に伴って東京への一極集中が進み、投機的な土地取引が活発化した。その影響から隣県の埼玉県の地価も1988年には住宅地で前年比+57.2%、商業地で同+78.2%の急激な上昇となった。その後、伸びはやや鈍化したものの、年間+10%前後の高い上昇が続いた。

しかしバブル崩壊や一連の土地税制見直しに加えて、景気低迷が長引いたことなどから、1992年以降、2006年まで地価は全ての用途で下落が続いた。2007、2008年は全ての用途で平均変動率がプラスとなりやや持ち直したものの、リーマンショック後の2009年以降再び全ての用途で下落となった。2014年に景気の回復期待が広がるなか、株高の資産効果、低金利、消費税増税前の駆け込み需要などから全ての用途で6年ぶりの上昇に転じ、以降2020年まで、途中横ばいとなる年もあるものの全ての用途で上昇基調が続いた。

2021年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住宅地及び商業地は8年ぶりに下落に転じたが、2022年以降は、コロナ禍で停滞した住宅市場の回復、東京近接市及びさいたま市での商業地需要の増加により、住宅地、商業地ともに上昇した。また工業地でも、物流倉庫の集積が進む地域を中心に上昇となった。

なお、東京圏の住宅地の状況をみると、埼玉県同様いずれの都県も2014年以降7年連続で横ばい、ないしは上昇した。2021年に千葉県以外の都県で下落に転じたものの、2022年以降は1都3県すべてで上昇となっている。

東京圏の地価公示価格（住宅地）の推移

年次	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)
2014	120.1	0.3	96.1	0.0	342.6	1.4	182.0	0.6
15	121.2	0.0	96.4	0.1	350.3	1.3	183.4	0.4
16	122.4	0.0	97.3	0.2	369.7	1.6	184.8	0.1
17	123.4	0.1	97.6	0.2	385.3	1.9	185.9	0.0
18	124.8	0.5	98.5	0.4	398.7	2.4	187.4	0.1
19	127.1	0.7	100.0	0.6	415.2	2.9	189.3	0.3
20	129.7	1.0	101.7	0.7	432.3	2.8	191.5	0.3
21	129.4	▲ 0.6	102.4	0.1	432.0	▲ 0.6	191.2	▲ 0.6
22	130.9	0.5	103.9	0.7	437.7	1.0	192.7	0.2
23	135.5	1.6	108.1	2.3	452.1	2.6	196.5	1.4

(注) 各年とも1月1日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

「日本の中の埼玉」

発行：株式会社 埼玉りそな銀行

編集：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

内容についてのお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒 330-0063 さいたま市浦和区高砂 2-9-15

TEL (048)824-1475 FAX (048)824-7821

ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

